

令和元年度

半田市決算等審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

公営企業会計

健全化判断比率及び資金不足比率

半田市監査委員

総目次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
基金運用状況審査意見	37
公営企業会計決算審査意見	41
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	73

※注意：

文中及び表中に用いている千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入している。

2 半 監 第 8 0 号
令和2年8月25日

半 田 市 長 榑 原 純 夫 殿

半田市監査委員 西 川 承

半田市監査委員 小 栗 佳 仁

決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和元年度半田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

令和元年度半田市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の種類及び対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の評価項目及び実施内容	3
第4	審査の意見	3
第5	審査結果報告	4
第6	決算の概況	11
1	総括	11
	(1) 決算の概要	11
	(2) 決算収支の状況	11
	(3) 普通会計における財政分析	12
	(4) 市民サービスと税負担	12
2	一般会計	13
	(1) 概要	13
	(2) 歳入	13
	(3) 歳出	23
3	特別会計	29
	(1) 概要	29
	(2) 中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計	31
	(3) 乙川中部土地区画整理事業特別会計	31
	(4) JR半田駅前土地区画整理事業特別会計	31
	(5) 学校給食特別会計	32
	(6) 黒石墓地事業特別会計	32
	(7) 駐車場事業特別会計	32
	(8) モーターボート競走事業特別会計	33
	(9) 国民健康保険事業特別会計	33
	(10) 介護保険事業特別会計	33
	(11) 後期高齢者医療事業特別会計	34
4	財産に関する調書	35

令和元年度半田市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類及び対象

- 1 令和元年度 半田市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 半田市中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計歳入歳出決算
- 3 同 半田市乙川中部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 4 同 半田市J R半田駅前土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 5 同 半田市学校給食特別会計歳入歳出決算
- 6 同 半田市黒石墓地事業特別会計歳入歳出決算
- 7 同 半田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 8 同 半田市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算
- 9 同 半田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 10 同 半田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 11 同 半田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 12 同 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月10日から令和2年8月24日まで

第3 審査の評価項目及び実施内容

今回の審査は、半田市監査基準（令和2年4月1日施行）に従い、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証拠書類及び各主管部課等から提出された資料と照合し計数の正確性を確認するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われたかについて審査した。

なお、審査にあたっては関係職員の説明を求めたほか、例月出納検査、定例監査の結果を参考にした。

第4 審査の意見

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、会計処理手続きについても適正であると認める。

また、決算内容及び予算の執行状況は適正に表示されているものと認める。

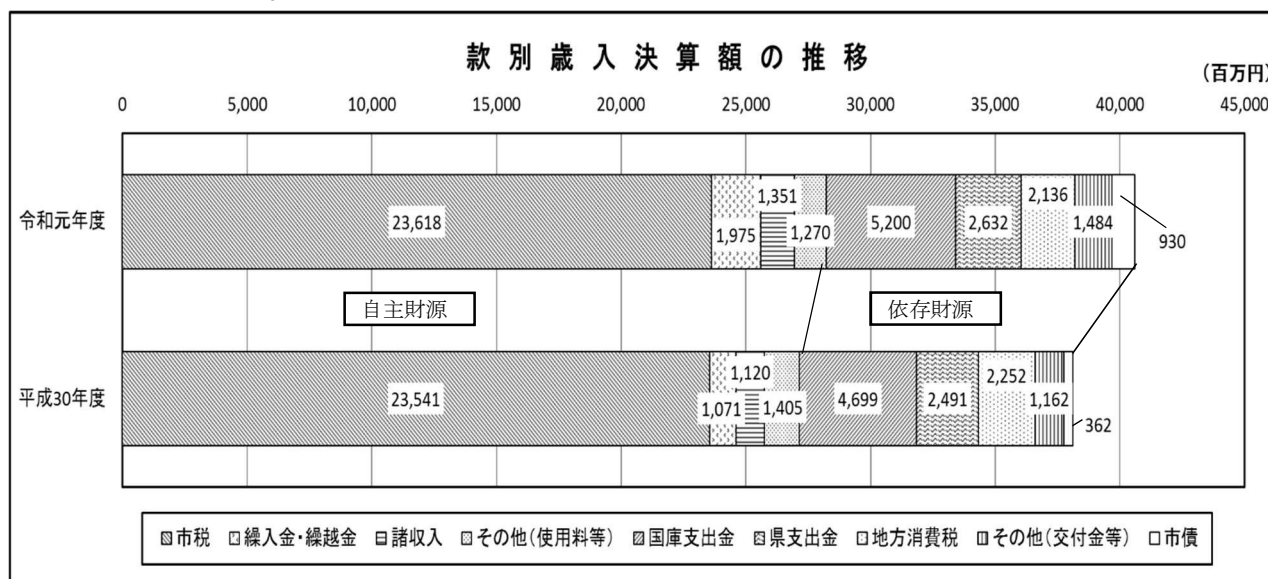
第5 審査結果報告

1 総論

令和元年度の一般会計・特別会計当初予算は、前年度から比べると6,884,021千円(11.9%)増の61,392,998千円で、平成30年度からの繰越明許費は1,242,137千円、補正予算額は2,061,982千円を計上したため、予算総額は64,697,117千円となり、前年度比3,775,182千円(6.2%)の増であった。

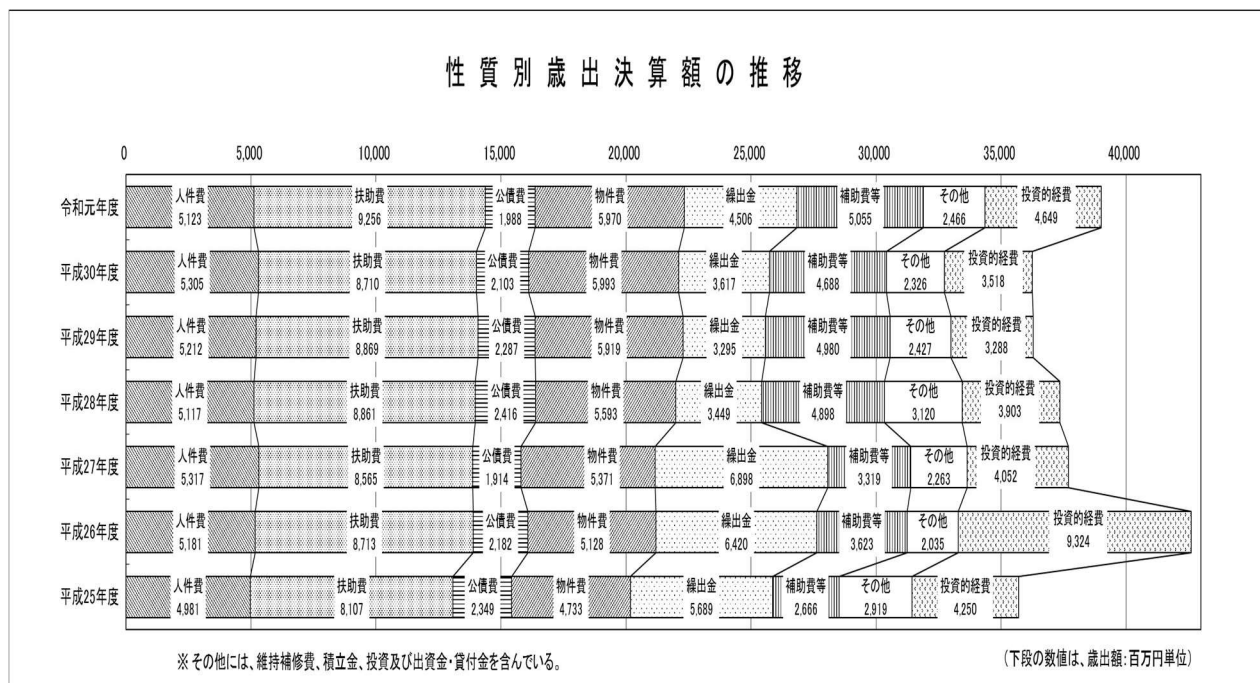
決算としては、一般会計・特別会計の総額で歳入63,202,642千円、歳出61,378,983千円となり、前年度に比べ歳入は6.0%、歳出は6.7%それぞれ増加し、実質収支では、一般会計1,330,736千円のプラス、特別会計123,773千円のプラスで、一般会計と特別会計はともに黒字であることが認められた。

決算内容を前年度との比較でみると、一般会計の歳入決算額は40,595,618千円で、前年度に比べ2,491,566千円(6.5%)増加している。財源別にみると、自主財源においては前年度に比べ1,077,037千円(4.0%)の増、依存財源では1,383,056千円(12.6%)の増となっている。自主財源増加の主な要因は、個人所得の増による個人市民税の増や、新築家屋等の新規課税の増、企業の設備投資による固定資産税(償却資産)の増による市税収入の増加による。また、依存財源増加の主な要因は、新あいち創造産業立地補助金や畜産競争力強化整備補助金等の増と、JR武豊線連続立体交差化事業やJR武豊線半田駅付近連続立体交差事業に係る市債の増によるものである。



一方、一般会計の歳出決算額は39,012,196千円で前年度に比べ2,729,408千円(7.5%)増加している。歳出決算を性質別でみると、義務的経費は249,597千円(1.5%)増加した。人件費は退職手当などの減により182,192千円(3.4%)減少し、地方債償還利子などの減により公債費も114,124千円減少(5.4%)したものの、障がい者の自立支援給付費の増などにより、扶助費が545,913千円(6.3%)増加したためである。補助費等は、367,091千円(7.8%)の増であった。これは、下水道事業会計負担金・補助金などの減はあるものの、過誤納市税還付金及び加算金や知多南部広域環境組合負担金などの増によるものである。繰出金は、888,696千円(24.6%)の増であった。これは、公共施設整備基金積立金の減などはあるものの、大規模事業用地取得基金積立金などの増によるものである。投資的経費は前年度に比べ、1,107,121千円(31.3%)増加しており、主な要因は、常盤亀崎2号線道路改良事業の皆減などはあるものの、教育施設空調機設置事業、アイプラザ半田改修

事業、放課後児童クラブ施設整備事業などの皆増や、任坊山公園整備事業の増などによる。



次に、10ある特別会計の歳入決算総額は22,607,024千円で、前年度に比べ1,081,307千円(5.0%)増加し、歳出決算総額は22,366,787千円で、前年度に比べ1,101,064千円(5.2%)増加している。各会計の実質収支は、10会計全てにおいて黒字又は収支均衡となっている。介護保険事業特別会計の歳入歳出差引額は68,392千円(前年度130,826千円)の黒字となったが、高齢化に伴い要介護(要支援)認定者が増加しており、保険給付費総額も増であった。

後期高齢者医療事業特別会計の歳入歳出差引額は2,131千円(前年度2,093千円)の黒字となったが、高齢化に伴い被保険者数が増加しており、愛知県後期高齢者医療広域連合への納付金は増であった。

本年度の決算総額は、前年度に比べやや増加した。その要因としては緩やかな回復基調が続いていることによる個人市民税の増や、新築家屋等の新規課税の増、企業の設備投資による固定資産税(償却資産)の増などの自主財源の増と、JR武豊線連続立体交差化事業やJR武豊線半田駅付近連続立体交差事業に係る公共事業等債の依存財源の増による。公共事業等債は第六次半田市総合計画の重点施策である「安全で快適に住み続けられるまち」実現のためのインフラ整備に係るものであり、かつ地方債現在高は減少しているため、将来負担を著しく増加させるものではない。なお、財政の健全度を示す指標として、財政力指数、実質公債費比率、将来負担比率とも良化しており、総評としては昨年度と同様、堅実な財政運営が出来たと言える。

歳出については、アイプラザ半田改修事業や放課後児童クラブ施設整備事業、任坊山公園整備事業などが増加した。公共施設等は老朽化が進んでおり、今後は修繕にかかる費用が大きくなることは免れないと考えられる。これまで以上に将来を見据えた計画と適切な予算編成が求められる。

以下、今回の決算審査のテーマとして、各部課と議論した結果に対する意見を申し述べる。

(1) 個人情報管理について

平成31年3月に発生した個人情報の漏洩事件を受けて、総務課による個人情報の管理徹底に関する通知の発出、令和元年9月には、個人情報保護・情報公開及び文書取扱に係る事務に関する研修会を実施したにも関わらず、一年も経ないうちに、同年11月に個人情報を持ち出し盗難に遭うという市民の信頼を損なう事件が発生した。個人情報漏洩防止のために定められた1つのルールを守れていないばかりか、平成31年3月の事件を職員全員が共有できていなかったという由々しき問題もあり、組織としても個人としても情報管理の重要性及び個人情報漏洩リスクに対する危機意識がまだまだ低いと言わざるを得ない。大いに反省すべきであり、今後二度と同様な事件を繰り返すことのないよう再発防止を徹底していただきたい。

個人情報漏洩の多くは、個人の気の緩みや勝手な判断に起因するものが多く、人災と言っても過言ではない。ただし、たとえ個人の不注意が原因であったとしても、それが外部に流出するまでに組織的な統制（いわゆる内部統制）によって防止することが可能である。それ故に、日頃から職員一人一人が定められたルールを確実に遵守するとともに、組織として情報管理、個人情報漏洩リスクに対して有効な対策が定められているか、そして実際に遵守され実行に移されているかが重要である。管理職には、このような内部統制の有効性を監視する責務があり、定期的に所管する部課等の内部統制の整備・運用状況を点検・監査していただきたい。

(2) 予算編成について

次年度の予算編成を9月頃に取り掛かるため、その後に社会情勢や制度変更により新たに予算措置が必要となり、翌年度に予算を流用等して事業を執行するケースは多々ある。

しかし、本来、当初予算として計上されるべきものが計上されていないものや担当者の確認不足から誤った積算で予算計上したものがあり、予算流用により対応したケースが散見された。逆に、担当者の確認が不十分で、当初予算に計上する必要がなかったものが予算計上されていたケース、さらには、予算を計上しながら、執行を失念していたケースもあった。何のために時間とコストをかけて予算編成を行うのか、今一度考えていただきたい。

昨年度も同様の指摘をしているが、予算編成をするうえで当然ながら不備を無くす努力を怠ってはならないし、確認不足・知識不足による計上誤りはあってはならない。また、予算流用の手続きにかかる事務についても、担当課だけでなく関係部署にも余計な労力を強いることになる。予算編成は市の事業を執行する上で根幹となる部分である。担当課でだけではなく、市全体の財政を統括する財政課においても、各担当課を指導監督し適正な予算編成となるよう取り組んでほしい。

(3) 支払伝票誤りについて

令和元年度に審査した支払伝票のうち誤りの指摘状況は635件（指摘割合1.69%）で平成30年度の1,192件（指摘割合2.89%）から557件減少している。しかし、金額や債権者・口座相違などの重大な誤りは依然として発生している状況である。また、各課によってもばらつきがあり、全く指摘のない課もあれば、指摘割合が7%を超える課もある。これは、個人の能力差ではなく、課内のチェック体制の優劣差と考えるのが通常である。

支払伝票に関しては、金融機関でも誤り防止機能が設定されているが、特に支払金額の誤りにつ

いては、防止機能を通じてそのまま振り込まれてしまう可能性が非常に高く、大きな損害が生じるケースもあり得る。

したがって、各課は、支払伝票の誤りが皆無となるよう努めなければならない。そのためには、支払い事務に関する研修の実施により個人的に知識の向上を図ることだけでなく、例えば指摘割合の低い課の手法を取り入れ、課内のチェック体制を見直すことが重要である。

より良い運用方法を工夫いただくとともに、効率的かつ正確に業務を遂行していただきたい。

(4) 労務管理の整備について

平成 31 年 4 月から、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（平成 30 年法律第 71 号）が施行されることに伴い、平成 30 年 5 月から、人事課を事務局とした庁内プロジェクトチームを立ち上げ、より働きやすい職場を目指し、平成 31 年 3 月に半田市働き方「行動指針～私たちが求める働く姿」を策定した。策定された「行動指針」のもと、令和元年度は、以下 3 項目の重点的な取り組みが実施されている。

① 休暇取得の促進～年次有給休暇の取得 12 日以上～

② 超過勤務の適正管理～勤務状況の実態把握と長時間労働の是正～

③ 職員のワーク・ライフ・バランスの推進～自分の豊かな時間の確保～

平成 30 年度の法律の改正に伴い、平成 31 年度の実施を目指し迅速に対応を行ったことは評価できる。

令和元年度の実績は、職員平均年次有給休暇取得日数が 9.91 日と平成 30 年度より 0.58 日増加している。その一方、1 人あたり月平均超過勤務時間が 6.20 時間と平成 30 年度より 0.54 時間増加している。年休取得は前年度より改善しているとは言え、目標が達成できなかったことは、反省しなければならない。令和元年度末に新型コロナウイルス感染症拡大という不測の事態が生じたが、早急に改善いただきたい。

まずは、職員一人一人が従来の働き方や仕事の進め方を見直し、生産性の向上や業務の効率化に取り組み、仕事と生活の調和を実現いただきたい。管理職には、社会環境、職員の健康状態や業務状況など様々な変化による把握及び解決に努め、課員が安心して働きやすい環境づくりを着実に推進し、人事課を中心に令和 2 年度の重点的な取り組みが達成できることを切に要望する。

なお、人事課に関しては、職員平均年次有給休暇取得日数が 3.87 日（ワースト 2 位）、1 人あたり月平均超過勤務時間が 20.75 時間（ワースト 1 位）という状況である。全庁的な労務管理の整備を指導管轄する立場にあるにもかかわらず、自身の実績がこの状況では、大いに説得力を欠くことになる。日頃から、管理職・職員一体となって真摯に業務に取り組んでいる姿勢は評価できるが、自ら結果を残すことに注力していただきたい。

2 各論

●歳入

(1) 市税等の収納率について

令和元年度における市税等の収納率は、現年課税分で 99.81%（前年度 99.82%）で県内第 2 位、滞納繰越分では 25.30%（前年度 21.12%）で県内第 28 位、総計 99.25%（前年度 99.08%）で県内第 4 位（前年度第 6 位）となった。現年分は第 1 位とはならなかったが、引き続き高い収納率を維持している。収納課を始めとする関係職員は、成績に対するプレッシャーもあったと思われるが、絶え間ない努力により素晴らしい成績を収めた。

平成 20 年度の市税等収納向上対策本部の立ち上げ以降、累積滞納額は減少を続け、23 億円（平成 22 年 3 月末）から約 1 億 5 千万円まで圧縮できた。高い現年分収納率を維持し、累積滞納額を抑える体制が確立しつつあることを高く評価できる。

納税は国民の義務であり、公平に負担することで、福祉、子育て支援、インフラ整備などの各種行政サービスが維持されている。収納に携わる職員の果たす役割は大きい。高い収納率を維持することで、未納者の自覚を促し、自発的な納税につながることも期待したい。

(2) 税務調査による賦課について

昨年度に引き続き太陽光発電設備に着目し、税務調査を行うことで適正な課税を実行できた。結果として、対象者 48 件、固定資産税約 2,100 万円を能動的に賦課することができたことは高く評価できる。今後は、別の側面から企業情報を把握し得る経済課等とも連携を深め、さらなる公平な賦課に期待したい。

●歳出

(1) 公共交通について

ごんくるバスの利用者は約 2 万 8 千人増加しており、市民生活に着実に根付いてきていると言える。一方、市内 3 路線の中で低調であった亀崎・有脇線については、市民アンケートや地域バス会議での意見をもとに路線改善を行っている。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、改善の成果がすぐに表れない可能性もあるが、地域に根差した交通機関を目指していただきたい。

令和元年度からは運転免許証返納によりバス利用券もしくはタクシー利用券を交付している。昨今の世相を反映した取組みであり高く評価する。免許返納後の交通手段として利用しやすいよう、さらなる改善に期待したい。

(2) マイナンバーカード（個人番号カード）交付について

半田市の交付率は県内第 1 位であるが、交付率は約 19%にとどまり、絶対値としては高い数値と言えない。申請支援窓口の増設や庁外への出張受付等、市民課を中心とした職員の努力により県内第 1 位を維持しているが、令和 4 年度中での交付完了を目指すことは困難な課題といえる。

さらなる普及促進を促すためには、市独自の普及策が不可欠である。証明書手数料の差別化は非常にインパクトのある施策なので、実現に期待したい。その中でコンビニエンスストアと同型の機

械を市民課に設置することは、窓口混雑緩和にもつながる市民サービスである。

マイナポイントの付与等、国も普及策を講じる姿勢を見せているが、それだけでは普及率を大きくすることは困難である。市全体で普及促進に努めていただきたい。

(3) 市営墓地の管理について

墓地管理料の徴収のための前提条件となる使用者の把握について、使用者不明区画への置手紙が一通り完了した。長年議論的であった墓地管理料の徴収についても、具体的な方針・ロードマップが作成されたことで、目標が明確となった。今後は定められたスケジュールを厳守して粛々と進めていただきたい。

(4) シティプロモーション事業の拡充について

都市としての認知度向上のため、新たに半田市PR大使の任命や市民ライターによるまちの魅力発信、鉄道（あおなみ線）中吊広告などを実施したことにより、シティプロモーション専用サイトのアクセス数やインスタグラムフォロワー数が増加したことは評価できる。

シティプロモーションは、地域のイメージをブランド化し、世間に広める活動であり、新しいブランドのイメージは直ぐには定着せず、根気と工夫が必要である。そして、忘れてはならないことが、地域住民と共にブランド作りをするという意識である。市民と行政との協働作業こそがシティプロモーションの核を担う。市民がより地元を知り、生まれ育った土地への愛着を醸成することも欠かせない視点である。

今後は、上記に記述した取組みが形骸化しないよう、企画課を中心として積極的なマスメディアへの働きかけや、推進体制の強化など、さらなる創意工夫を要望する。

(5) 市営住宅契約条件の見直しについて

市営住宅は、公営住宅法（昭和26年法律第193号）に基づく、「健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。」ことを目的とした住宅であり、現在、契約条件は、年1回の収入申告時における確認と入居要件への適合を説明しているのみである。

今後は、同居親族要件や入居収入基準など入居者資格など十分に調査するとともに他市町村の実態を研究し、契約条件の見直しを検討いただきたい。

(6) 在住外国人への支援について

「やさしい日本語を用いた外国人生活ガイドブック」を作成し活用していることで、外国籍市民が半田市で自立して生活していくための第一歩に寄与したことは高く評価できる。

近隣市町村と比較しても先進事例と言えるので、今後は意見を募り、内容が更に充実したものになっていくことを期待する。

●特別会計

(1) 中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計

昭和 51 年 1 月から開始し、中小企業で働く従業員の福祉向上と中小企業の振興を図る目的で、事業継続をしてきたが、平成 31 年 4 月 1 日付で事業を廃止した。令和元年度に国の中小企業退職金共済機構への資産移換事務を適切に行い、本事業の幕を閉じることができた。

長年、市が基金不足を補っていた本制度について、無事に国の中小企業退職金共済機構へ資産移換を達成できたことは高く評価できる。

制度を設計した際には考え付かなかったリスクが発出した事例である。外部環境等も影響するが、制度設計段階で様々なリスクに備える必要性を改めて痛感した。また、リスクに対する危機感とその対応策に対するスピード感の欠如が大きな要因の 1 つであることは間違いない。

今回の経験を大きな糧として、次に新たな事業に挑戦する際には今回の反省を存分に活かしていただきたい。

(2) 半田市乙川中部土地区画整理事業特別会計

令和元年度の保留地販売実績は、2 区画 11,573 千円にとどまったが、販売促進に向け老朽化した販売促進用の大看板を通行者の目に留まりやすい内容に一新したことは評価できる。

しかし、残る 13 区画の保留地は重要な財産であり、保有している限り、管理に関する事務費や人件費という経費も必要となる。逆に保留地が売却できた場合には、固定資産税等の収入が見込まれ、市の財産の一部とできる。

早期の完売に向けて、近隣住民への販売交渉など販売促進の強化に引き続き努めていただきたい。

第6 決算の概況

1 総括

(1) 決算の概要

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総額は、次表のとおりである。

[一般会計・特別会計決算総計表] (単位：円)

会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	41,363,500,044	40,595,618,011	39,012,196,260	1,583,421,751
特別会計	23,333,617,349	22,607,024,396	22,366,786,977	240,237,419
合計	64,697,117,393	63,202,642,407	61,378,983,237	1,823,659,170

歳入歳出決算の総額を前年度と比較すると、歳入で3,572,874千円(6.0%)の増、歳出で3,830,473千円(6.7%)の増、差引残額(形式収支)で257,599千円(12.4%)の減となっている。

なお、この決算額から一般会計と特別会計相互間の繰入れ繰出しによる重複額を差し引いた純計決算額は、次表のとおりである。

[純計決算額の状況] (単位：円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	40,591,393,059	34,642,261,690	5,949,131,369
特別会計	18,237,089,826	22,362,562,025	△ 4,125,472,199
合計	58,828,482,885	57,004,823,715	1,823,659,170

(2) 決算収支の状況

本年度の決算総額の歳入歳出差引額は1,823,659千円で、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は1,454,509千円である。

単年度収支は220,443千円の赤字であり、一般会計は173,814千円の赤字決算、10の特別会計の合計は46,628千円の赤字決算となっている。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

[決算収支の状況] (単位：円)

区分	一般会計	特別会計	合計
歳入総額	40,595,618,011	22,607,024,396	63,202,642,407
歳出総額	39,012,196,260	22,366,786,977	61,378,983,237
歳入歳出差引額	1,583,421,751	240,237,419	1,823,659,170
翌年度へ繰越すべき財源	252,685,931	116,464,674	369,150,605
実質収支	1,330,735,820	123,772,745	1,454,508,565
前年度実質収支	1,504,550,155	170,401,106	1,674,951,261
単年度収支 ※	△ 173,814,335	△ 46,628,361	△ 220,442,696

※ 単年度収支は、実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。

(3) 普通会計における財政分析

令和元年度の普通会計は、一般会計、中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計、乙川中部土地区画整理事業特別会計、JR半田駅前土地区画整理事業特別会計、学校給食特別会計及び黒石墓地事業特別会計で、重複部分（繰出・繰入金）を控除した決算額は歳入 41,995,885 千円、歳出 40,289,900 千円である。

普通会計の財政指標の状況は、次のとおりである。

① 財政力指数

本年度（3か年平均）の指数は 0.98 で、前年度と同ポイントとなった。

また、単年度の指数は 0.99 で、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となった。

[財政力指数の推移]

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
指数（3か年平均）	0.96	0.96	0.97	0.98	0.98
指数（単年度）	0.96	0.97	0.98	0.98	0.99

② 公債費負担比率

本年度の比率は 7.6% で、前年度に比べ 0.7 ポイント減少した。

[公債費負担比率の推移]

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
比 率 (%)	9.6	9.3	9.2	8.3	7.6

③ 経常収支比率

本年度の比率は 84.0% で、前年度より 2.9 ポイント減少した。

[経常収支比率の推移]

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
比 率 (%)	85.8	86.4	88.3	86.9	84.0

(4) 市民サービスと税負担

一般会計歳出総額及び市税収入における市民負担状況は、次表のとおりである。

[市民サービスと税負担の状況] (単位：円・%)

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減	
				増減額	比率
人 口 (人)		119,884	119,896	△ 12	0.0
世 帯 数 (世帯)		52,185	51,480	705	1.4
市 税	市 税 総 額	23,618,199,184	23,541,389,584	76,809,600	0.3
	市民一人当たり	197,009	196,348	661	0.3
	一世帯当たり	452,586	457,292	△ 4,706	△ 1.0
歳 出	歳 出 総 額	39,012,196,260	36,282,787,635	2,729,408,625	7.5
	市民一人当たり	325,416	302,619	22,797	7.5
	一世帯当たり	747,575	704,794	42,781	6.1

2 一般会計

(1) 概 要

本年度の歳入歳出予算現額は 41,363,500,044 円であり、これに対して決算額は、

歳 入	40,595,618,011 円 (前年度対比 106.5%)
歳 出	39,012,196,260 円 (前年度対比 107.5%)
差引残額	1,583,421,751 円 (前年度対比 86.9%) となっている。

また、予算現額に対する歳入の収納率は 98.1% (前年度 97.8%)、予算現額に対する歳出の執行率は 94.3% (前年度 93.2%) となっている。

なお、歳出では翌年度繰越財源が 785,762,285 円あるため、不用額は 1,565,541,499 円である。

最近 3 か年の歳入歳出決算の推移は、次表のとおりである。

[決 算 額 の 推 移] (単位：円・%)

区分 年度	歳 入		歳 出		差 引 残 額
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	
令和元年度	40,595,618,011	6.5	39,012,196,260	7.5	1,583,421,751
平成30年度	38,104,051,359	2.1	36,282,787,635	0.0	1,821,263,724
平成29年度	37,327,011,452	△3.1	36,276,800,822	△2.9	1,050,210,630

※ 増減率は前年度に対する増減の比率である。

(2) 歳 入

一般会計の歳入決算の概況は、次表のとおりである。

[歳 入 決 算 の 状 況] (単位：千円)

年度	予算現額A	調 定 額	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	比較 (B-A)
元年度	41,363,500	41,378,549	40,595,618	22,821	760,110	△767,882
30年度	38,949,612	38,757,931	38,104,051	49,247	604,633	△845,561
増 減	2,413,888	2,620,618	2,491,567	△26,426	155,477	77,679

歳入決算額は、前年度と比較して 2,491,567 千円 (6.5%) 増加している。また、調定額に対する収入率は 98.1% である。

収入済額について、自主財源と依存財源に区分してみると次表のとおりである。

[自 主 ・ 依 存 財 源 別 歳 入 決 算 の 状 況] (単位：円・%)

区分 年度	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
自主財源	28,214,390,214	69.5	27,137,353,377	71.2	1,077,036,837	4.0
依存財源	12,381,227,797	30.5	10,966,697,982	28.8	1,414,529,815	12.9
計	40,595,618,011	100.0	38,104,051,359	100.0	2,491,566,652	6.5

各款別の主な決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
23,573,703,000	23,791,739,006	23,618,199,184	173,539,822	100.2	99.3

収入済額は、前年度に比べ76,810千円(0.3%)増加している。

税別の収入状況は、次表のとおりである。

[市 税 収 入 状 況] (単位：円・%)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
市 民 税	9,952,471,529	10,160,726,914	△ 208,255,385	△ 2.0
固 定 資 産 税	10,720,480,128	10,472,157,577	248,322,551	2.4
軽自動車税	304,301,659	287,898,728	16,402,931	5.7
市たばこ税	829,846,784	823,767,129	6,079,655	0.7
入 湯 税	1,701,300	1,757,700	△ 56,400	△ 3.2
都市計画税	1,809,397,784	1,795,081,536	14,316,248	0.8
合 計	23,618,199,184	23,541,389,584	76,809,600	0.3

市民税の内、個人市民税は緩やかな景気回復に伴う個人所得の増が続いていることにより214,824千円(2.8%)増加、法人市民税は一部企業の業績悪化により423,079千円(17.7%)減少した。固定資産税は、地下の下落により土地は22,356千円(0.6%)減少、新築家屋の新規課税が増えたことにより、家屋は91,918千円(2.4%)増加、大企業の設備投資により、償却資産は180,034千円(6.5%)増加している。

市税の現年課税分と滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

[市 税 の 収 入 状 況] (単位：千円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (%)	
					元 年 度	30 年 度
現年課税分	23,618,259	23,574,310	693	43,256	99.8	99.8
滞納繰越分	173,480	43,889	22,327	107,264	25.3	21.1
合 計	23,791,739	23,618,199	23,020	150,520	99.3	99.1

不納欠損額は、前年度に比べ24,813千円(51.9%)減少している。税目の内訳では、個人市民税13,210千円、法人市民税941千円、固定資産税・都市計画税8,383千円、軽自動車税486千円である。

収入未済額は、前年度に比べ20,798千円(12.1%)減少している。税目の内訳では、個人市民税104,251千円、法人市民税5,031千円、固定資産税30,770千円、都市計画税5,216千円、軽自動車税5,252千円である。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
318,469,000	325,476,808	325,476,808	0	102.2	100.0

収入済額は、前年度に比べ3,338千円(1.0%)増加している。

目別の収入状況は、次表のとおりである。

[地方譲与税の収入状況] (単位：円・%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
地方揮発油譲与税	74,908,000	84,509,000	△ 9,601,000	△ 11.4
自動車重量譲与税	215,727,000	208,176,000	7,551,000	3.6
森林環境譲与税	4,469,000	0	4,469,000	皆増
特別とん譲与税	30,372,779	29,453,504	919,275	3.1
地方道路譲与税	29	0	29	皆増
合計	325,476,808	322,138,504	3,338,304	1.0

地方揮発油譲与税は揮発油の取引量の減少により減少、自動車重量譲与税は自動車重量税の増収のため増加している。特別とん譲与税は荷役量増加等により半田市の開港所在市町での配分率とともに、国からの衣浦港への譲与金額も増加したため、増加している。また、令和元年度より森林環境譲与税が新設された。

第3款 利子割交付金 (単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
23,000,000	17,969,000	17,969,000	0	78.1	100.0

収入済額は、前年度に比べ21,744千円(54.8%)減少している。

要因は、ゆうちょ銀行に係る利子が大幅に減少したことによるものである。

第4款 配当割交付金 (単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
121,000,000	124,952,000	124,952,000	0	103.3	100.0

収入済額は、前年度に比べ11,798千円(10.4%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
89,000,000	64,527,000	64,527,000	0	72.5	100.0

収入済額は、前年度に比べ21,313千円(24.8%)減少している。

要因は、株式等の譲渡所得の減少による。

第6款 地方消費税交付金 (単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
2,113,000,000	2,135,736,000	2,135,736,000	0	101.1	100.0

収入済額は、前年度に比べ116,353千円(5.2%)減少している。

地方消費税の税率が改訂されたが、増税分が交付金に反映されるまで時差があることや、暦の関係で交付金の一部が次年度にずれ込んだことによるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
24,000,000	24,998,885	24,998,885	0	104.2	100.0

収入済額は、前年度に比べ1,404千円(5.3%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
84,000,000	87,557,407	87,557,407	0	104.2	100.0

収入済額は、前年度に比べ81,434千円(48.2%)減少している。

なお、税制改正に伴い、令和元年度で廃止となった。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
33,000,000	27,005,000	27,005,000	0	81.8	100.0

軽自動車税環境性能割の創設に伴い、令和元年10月に創設された制度である。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
284,085,000	499,746,000	499,746,000	0	175.9	100.0

収入済額は、前年度に比べ389,275千円(352.4%)増加している。

要因としては、幼児教育・保育無償化に係る交付金の増による。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
230,547,000	293,383,000	293,383,000	0	127.3	100.0

収入済額は、前年度に比べ17,022千円(6.2%)増加している。

内訳では、普通交付税は前年度に比べ27,392千円(19.8%)増加しており、特別交付税は前年度に比べ10,370千円(7.5%)減少している。

普通交付税が増加した要因としては、社会福祉費や高齢者保健福祉費の算定における単位費用が増加したことや、市町村民税における法人税割の増額等により基準財政収入額が増加したためである。

特別交付税の減少の要因は、平成30年度に実施した津波避難誘導サイン設置事業を令和元年度は実施しなかったことなどによるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
23,000,000	18,340,000	18,340,000	0	79.7	100.0

収入済額は、前年度に比べ436千円(2.3%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
364,269,000	349,343,158	344,236,751	5,106,407	94.5	98.5

収入済額は、前年度に比べ126,265千円(26.8%)減少している。

主な要因としては、幼児教育・保育の無償化による市立保育所運営費負担金の減少などによるものである。

収入未済額は不納欠損額171千円を含んでおり、前年度に比べ408千円(7.4%)減少している。

目別の収入状況は、次表のとおりである。

[分担金及び負担金の収入状況] (単位：円・%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
民生費負担金	312,187,551	464,878,676	△152,691,125	△32.8
衛生費負担金	29,961,427	3,372,767	26,588,660	788.3
商工費負担金	1,340,007	1,303,790	36,217	2.8
土木費負担金	747,766	947,167	△199,401	△21.1
合計	344,236,751	470,502,400	△126,265,649	△26.8

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
724,076,000	711,902,523	696,181,275	15,721,248	96.1	97.8

収入済額は、前年度に比べ29,110千円(4.0%)減少している。

内訳では、使用料は前年度に比べ28,511千円(5.3%)減少しており、手数料も前年度に比べ599千円(0.3%)減少している。使用料は、幼児教育・保育の無償化による幼稚園保育料(現年度分)23,317千円(前年度50,622千円)、大規模改修工事に伴うアイプラザ半田使用料4,851千円(前年度15,585千円)が減少している。手数料は、戸籍や住民票等の戸籍住民基本台帳手数料33,717千円(前年度35,041千円)等が減少している。

収入未済額は、前年度に比べ528千円(3.5%)増加している。

目別の収入状況は、次表のとおりである。

[使用料及び手数料の収入状況] (単位：円・%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率	
使用料	総務使用料	42,323,196	39,658,068	2,665,128	6.7
	民生使用料	4,478,690	4,440,510	38,180	0.9
	衛生使用料	12,662,594	9,360,940	3,301,654	35.3
	商工使用料	5,354,901	16,052,694	△10,697,793	△66.6
	土木使用料	301,533,103	292,942,899	8,590,204	2.9
	教育使用料	145,499,661	177,907,768	△32,408,107	△18.2
	小計	511,852,145	540,362,879	△28,510,734	△5.3
手数料	総務手数料	39,311,760	40,874,430	△1,562,670	△3.8
	民生手数料	296,800	313,500	△16,700	△5.3
	衛生手数料	136,534,460	135,777,410	757,050	0.6

手数料	商工手数料	446,670	528,690	△ 82,020	△ 15.5
	土木手数料	7,739,440	7,433,960	305,480	4.1
	小計	184,329,130	184,927,990	△ 598,860	△ 0.3
合計		696,181,275	725,290,869	△ 29,109,594	△ 4.0

使用料の主なものは、総務使用料では職員等駐車場使用料、衛生使用料では北部、北谷墓地使用料、土木使用料では道路占用料及び市営住宅家賃、教育使用料では幼稚園保育料、文化会館及び駐車場使用料、運動公園の各施設使用料及び福祉ふれあいプール使用料等である。

手数料の主なものは、総務手数料では戸籍・住民票・印鑑証明手数料、衛生手数料では許可業者等ごみ処理手数料、ごみ処理手数料、し尿汲取手数料等である。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
5,600,862,564	5,406,972,584	5,199,801,995	207,170,589	92.8	96.2

収入済額は、前年度に比べ500,429千円(10.6%)増加している。

要因としては、学校施設臨時特例交付金、プレミアム付商品券事業費・事務費補助金、施設型給付費交付金の増加などによるものである。

目別の収入状況は、次表のとおりである。

[国庫支出金の収入状況]

(単位：円・%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
負担金	民生費国庫負担金	4,081,318,495	3,949,871,185	131,447,310	3.3
	衛生費国庫負担金	2,122,133	3,341,753	△ 1,219,620	△ 36.5
	教育費国庫負担金	38,865,783	5,856,084	33,009,699	563.7
	小計	4,122,306,411	3,959,069,022	163,237,389	4.1
補助金	総務費国庫補助金	61,270,811	50,705,039	10,565,772	20.8
	民生費国庫補助金	216,680,000	156,658,000	60,022,000	38.3
	衛生費国庫補助金	11,153,000	3,361,000	7,792,000	231.8
	商工費国庫補助金	64,912,800	0	64,912,800	皆増
	土木費国庫補助金	517,257,975	472,779,631	44,478,344	9.4
	教育費国庫補助金	180,961,605	29,303,000	151,658,605	517.6
	小計	1,052,236,191	712,806,670	339,429,521	47.6
委託金	総務費委託金	1,636,000	1,285,000	351,000	27.3
	民生費委託金	21,654,987	26,212,579	△ 4,557,592	△ 17.4
	消防費委託金	1,968,406	0	1,968,406	皆増
	小計	25,259,393	27,497,579	△ 2,238,186	△ 8.1
合計		5,199,801,995	4,699,373,271	500,428,724	10.6

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の障がい者等自立支援給付費負担金、児童手当負担金、児童発達支援等給付費負担金、生活保護に係る負担金等である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の地方創生推進交付金、民生費国庫補助金の地域子ども・子育て支援事業費補助金、土木費国庫補助金の防災・安全社会資本整備交付金(橋梁維持修繕事業)及び社会資本整備総合交付金(住宅・建築物耐震改修事業)等である。

委託金の主なものは、民生費委託金の国民年金事務委託金等である。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
3,121,464,861	2,903,504,870	2,631,934,702	271,570,168	84.3	90.6

収入済額は、前年度に比べ140,647千円(5.6%)増加している。

要因としては、新あいち創造産業立地補助金、幼児教育・保育無償化導入支援事業費補助金、私立幼稚園授業料等軽減補助金等が増加したことによるものである。

目別の収入状況は、次表のとおりである。

[県支出金の収入状況]

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
負担金	民生費県負担金	1,433,757,267	1,385,781,427	47,975,840	3.5
	衛生費県負担金	1,061,066	1,670,876	△609,810	△36.5
	土木費県負担金	152,734,373	209,454,246	△56,719,873	△27.1
	教育費県負担金	3,115,441	2,928,042	187,399	6.4
	小計	1,590,668,147	1,599,834,591	△9,166,444	△0.6
補助金	総務費県補助金	6,804,000	1,000,000	5,804,000	580.4
	民生費県補助金	562,024,066	504,153,780	57,870,286	11.5
	衛生費県補助金	5,401,500	7,151,000	△1,749,500	△24.5
	農林水産業費県補助金	90,973,054	66,643,864	24,329,190	36.5
	商工費県補助金	76,436,000	23,854,342	52,581,658	220.4
	土木費県補助金	33,741,329	28,615,370	5,125,959	17.9
	消防費県補助金	2,185,000	4,535,000	△2,350,000	△51.8
	教育費県補助金	19,971,952	2,768,013	17,203,939	621.5
小計	797,536,901	638,721,369	158,815,532	24.9	
県交付金		5,159,754	1,734,870	3,424,884	197.4
委託金	総務費委託金	234,068,159	246,807,332	△12,739,173	△5.2
	民生費委託金	1,100,261	905,616	194,645	21.5
	衛生費委託金	12,571	12,343	228	1.8
	農林水産業費委託金	249,000	240,000	9,000	3.8
	土木費委託金	1,877,610	1,898,153	△20,543	△1.1
	消防費委託金	809,000	776,000	33,000	4.3
	教育費委託金	453,299	357,376	95,923	26.8
	小計	238,569,900	250,996,820	△12,426,920	△5.0
合計		2,631,934,702	2,491,287,650	140,647,052	5.6

県負担金の主なものは、民生費県負担金の国民健康保険保険基盤安定負担金(保険税軽減分)、障がい者等自立支援給付費負担金、児童手当負担金等である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金の福祉医療費支給事業補助金(障がい者)、地域子ども・子育て支援事業補助金、農林水産業費県補助金の畜産競争力強化整備事業補助金等である。

県交付金は、市町村権限移譲交付金である。

委託金の主なものは、総務費委託金の県民税徴収取扱費交付金、参議院議員通常選挙委託金等である。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
200,047,000	201,840,572	201,630,502	210,070	100.8	99.9

収入済額は、前年度に比べ9,662千円(5.0%)増加している。

要因としては、財産売払収入で、市有土地(普通財産)売払収入72,273千円(前年度65,750千円)が増加した等のためである。

[財産収入の収入状況]

(単位：円・%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
財産運用収入	127,814,826	126,180,037	1,634,789	1.3
財産売払収入	73,815,676	65,788,697	8,026,979	12.2
合計	201,630,502	191,968,734	9,661,768	5.0

第18款 寄附金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
27,554,000	27,550,870	27,550,870	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ10,108千円(57.9%)増加している。

寄附金の主なものは、社会福祉基金寄附金11,322千円、新美南吉文学顕彰基金寄附金608千円、文化財保存継承基金寄附金1,048千円等である。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
166,257,000	154,027,278	154,027,278	0	92.6	100.0

収入済額は、前年度に比べ133,533千円(651.6%)増加している。

主な要因としては、財政調整基金繰入金78,996千円の皆増、環境保全基金繰入金57,524千円(前年度1,510千円)の増等によるものである。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
1,821,263,569	1,821,263,724	1,821,263,724	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ771,053千円(73.4%)増加している。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
1,450,202,050	1,460,913,295	1,351,300,630	109,612,665	93.2	92.5

収入未済額は不納欠損額541千円を含んでいる。収入済額は1,351,301千円(前年度1,120,064千円)で、前年度より231,237千円(20.6%)の増となった。主な要因は、プレミアム付商品券売払収入130,612千円、収入印紙売払収入103,927千円、旅券発給事務受託事業収入17,353千円の皆増等によるものである。

目別の収入状況は、次表のとおりである。

[諸収入の収入状況] (単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
延滞金、加算金及び過料	133,084,202	132,958,168	126,034	0.1
市預金利子	71,508	169,091	△97,583	△57.7
貸付金元利収入	224,000,980	224,000,969	11	0.0
受託事業収入	98,268,414	79,543,155	18,725,259	23.5
収益事業収入	4,224,952	4,539,689	△314,737	△6.9
雑 入	891,650,574	678,853,183	212,797,391	31.3
合 計	1,351,300,630	1,120,064,255	231,236,375	20.6

諸収入の主なものは、後期高齢者医療広域連合受託事業収入、障がい児通所施設支援費収入、指定ごみ袋売払収入、太陽光発電売電収入、知多南部広域環境組合派遣職員人件費収入、プレミアム付商品券売払収入等である。

第22款 市 債 (単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
970,700,000	929,800,000	929,800,000	0	95.8	100.0

収入済額は、前年度に比べ567,700千円(156.8%)増加している。

内訳は、任坊山公園整備事業113,400千円、JR武豊線連続立体交差化事業(高架側道整備事業)248,800千円、JR武豊線半田駅付近連続立体交差事業243,000千円に係る公共事業等債及び小・中学校空調機設置事業324,600千円に係る学校教育施設等整備事業等債である。

目別の市債の収入状況及び市債発行額の推移は、次表のとおりである。

[市債の収入状況] (単位：円・%)

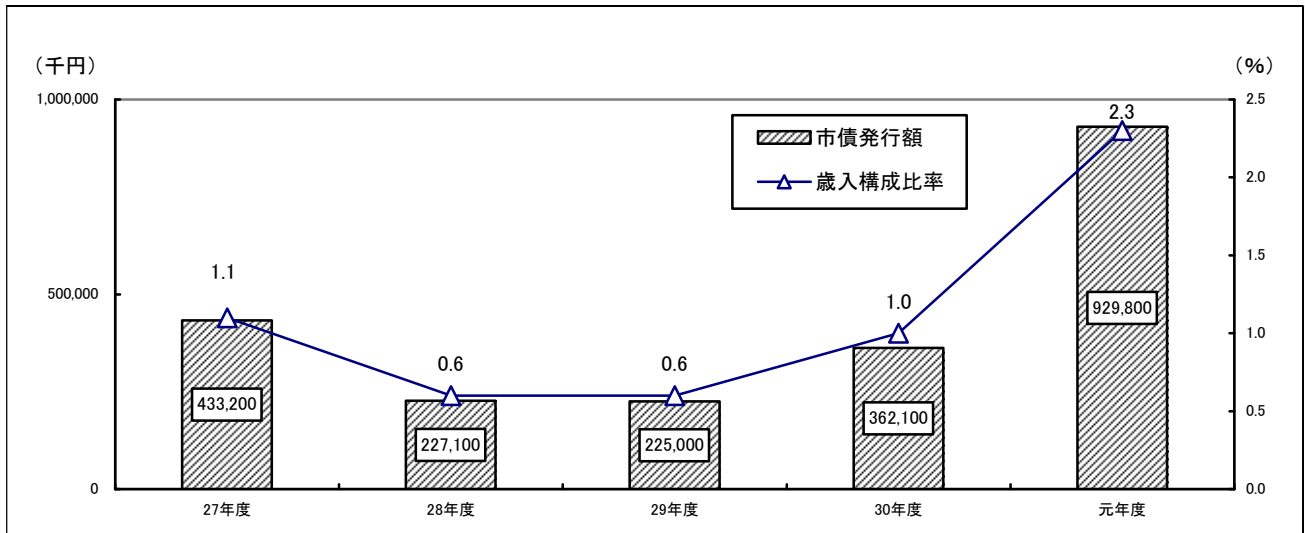
区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
土 木 債	605,200,000	362,100,000	243,100,000	67.1
教 育 債	324,600,000	0	324,600,000	皆増
合 計	929,800,000	362,100,000	567,700,000	156.8

[市債発行額の推移] (単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市債発行額(千円)	433,200	227,100	225,000	362,100	929,800
対前年度増減率(%)	△42.7	△47.6	△0.9	60.9	156.8
歳入決算額に占める比率(%)	1.1	0.6	0.6	1.0	2.3

本年度末の地方債現在高は9,518,801千円で前年度に比べ986,049千円(9.4%)の減となっている。

[市債発行額の推移と歳入決算額に占める比率]



(3) 歳 出

① 歳出決算の概況

一般会計の歳出決算の概況は、次表のとおりである。

[歳 出 決 算 の 状 況] (単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	41,363,500	39,012,196	785,762	1,565,542	94.3
平成30年度	38,949,612	36,282,788	1,067,276	1,599,548	93.2
増 減	2,413,888	2,729,408	△ 281,514	△ 34,006	—

歳出決算額は、前年度に比べ2,729,408千円(7.5%)増加し、予算現額に対する執行率は94.3%となっている。不用額は1,565,542千円で、予算現額に対する比率は3.8%となっている。

款別歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

[歳 出 決 算 の 状 況] (単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 議会費	289,755,266	286,734,217	0	3,021,049	99.0
2 総務費	3,960,195,903	3,675,049,985	0	285,145,918	92.8
3 民生費	15,524,873,742	15,060,437,347	0	464,436,395	97.0
4 衛生費	3,769,534,000	3,433,269,449	127,302,916	208,961,635	91.1
5 農林水産業費	314,905,600	238,104,340	56,802,000	19,999,260	75.6
6 商工費	1,792,250,000	1,705,031,686	0	87,218,314	95.1
7 土木費	7,772,599,660	7,262,846,031	301,345,369	208,408,260	93.4
8 消防費	1,194,082,800	1,169,306,477	0	24,776,323	97.9
9 教育費	4,734,808,627	4,193,013,021	300,312,000	241,483,606	88.6
10 災害復旧費	6,000	0	0	6,000	0.0
11 公債費	1,995,425,000	1,988,403,707	0	7,021,293	99.6
12 諸支出金	1,000	0	0	1,000	0.0
13 予備費	15,062,446	0	0	15,062,446	0.0
合 計	41,363,500,044	39,012,196,260	785,762,285	1,565,541,499	94.3

② 性質別歳出決算の状況

性質別決算額の状況は、次表のとおりである。

[性 質 別 決 算 の 状 況] (単位：千円・%)

款・区分	金 額	構成比	款・区分	金 額	構成比
1 人件費	5,122,541	13.1	8 投資及び出資金・貸付金	1,504,851	3.9
2 扶助費	9,255,590	23.7	9 繰出金	4,505,804	11.5
3 公債費	1,988,404	5.1	計(1～9)	34,362,854	88.1
計(義務的経費)	16,366,535	41.9	10 投資的経費	4,649,342	11.9
4 物件費	5,969,846	15.3	内 普通建設事業費	4,649,342	11.9
5 維持補修費	613,991	1.6	訳 災害復旧事業費	0	0
6 補助費等	5,054,684	13.0	合 計	39,012,196	100
7 積立金	347,143	0.9	市税収入対人件費率		21.7%

義務的経費は16,366,535千円(構成比41.9%)、投資的経費は4,649,342千円(構成比

11.9%)、その他の経費は 17,996,319 千円 (構成比 46.2%) であり、決算額を前年度と比較すると、義務的経費は 249,597 千円 (1.5%) の増、投資的経費は 1,107,121 千円 (31.3%) の増、その他の経費は 1,372,690 千円 (8.3%) の増である。構成比では義務的経費 2.5 ポイントの減、投資的経費は 2.1 ポイントの増、その他の経費は 0.3 ポイントの増となっている。

③ 款別不用額の状況

本年度の不用額は 1,565,541 千円であり、前年度に比べ 34,006 千円 (2.1%) の減少となっている。款別不用額の状況は、次表のとおりである。

[款別不用額の状況] (単位：千円・%)

区分 款別	不用額	構成比	対予算 現額比	区分 款別	不用額	構成比	対予算 現額比
1 議会費	3,021	0.2	1.0	8 消防費	24,776	1.6	2.1
2 総務費	285,146	18.2	7.2	9 教育費	241,484	15.4	5.1
3 民生費	464,436	29.7	3.0	10 災害復旧費	6	0.0	100.0
4 衛生費	208,962	13.3	5.5	11 公債費	7,021	0.4	0.4
5 農林水産費	19,999	1.3	6.4	12 諸支出金	1	0.0	100.0
6 商工費	87,219	5.6	4.9	13 予備費	15,062	1.0	100.0
7 土木費	208,408	13.3	2.7	合計	1,565,541	100.0	3.8

最近5か年の予算現額に対する不用額は、次表のとおり推移している。

(単位：千円・%)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
金額	1,157,880	1,129,396	1,182,619	1,599,548	1,565,541
比率	2.9	2.9	3.1	4.1	3.8

各款別の主な決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
289,755,266	286,734,217	0	3,021,049	99.0

支出済額は、前年度に比べ 12,962 千円 (4.7%) 増加している。

主な要因としては、議長車購入事業 5,447 千円の皆増や、議員報酬等 168,992 千円 (前年度 164,870 千円) などの増加による。

第2款 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,960,195,903	3,675,049,985	0	285,145,918	92.8

支出済額は、前年度に比べ 62,280 千円 (1.7%) 減少している。

主な要因としては、市民交流センターLED化事業 13,543 千円などの皆増や、固定資産評価替関連事業 61,138 千円 (前年度 17,949 千円) の増などはあるものの、第2次情報システム最適化事業 (前年度 350,623 千円) などの皆減、ICTを活用したまちづくり推進事業 9,351 千円 (前年度 43,384 千円) などの減少によるものである。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[総務費の支出状況] (単位：円・%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
総務管理費	3,016,842,383	3,164,088,540	△ 147,246,157	△ 4.7
徴税費	356,189,306	324,928,939	31,260,367	9.6
戸籍住民基本台帳費	194,168,894	170,577,650	23,591,244	13.8
選挙費	75,505,099	44,380,339	31,124,760	70.1
統計調査費	4,326,569	5,144,248	△ 817,679	△ 15.9
監査委員費	28,017,734	28,209,920	△ 192,186	△ 0.7
合計	3,675,049,985	3,737,329,636	△ 62,279,651	△ 1.7

第3款 民生費 (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
15,524,873,742	15,060,437,347	0	464,436,395	97.0

支出済額は、前年度に比べ684,200千円(4.8%)増加している。

主な要因としては、放課後児童クラブ施設整備事業77,612千円などの皆増や、生活保護扶助事業1,242,087千円(前年度1,225,156千円)などの増による。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[民生費の支出状況] (単位：円・%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
社会福祉費	6,300,175,499	6,083,441,712	216,733,787	3.6
児童福祉費	7,419,276,979	6,969,155,407	450,121,572	6.5
生活保護費	1,340,154,869	1,323,359,792	16,795,077	1.3
災害救助費	830,000	280,000	550,000	196.4
合計	15,060,437,347	14,376,236,911	684,200,436	4.8

第4款 衛生費 (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,769,534,000	3,433,269,449	127,302,916	208,961,635	91.1

支出済額は、前年度に比べ276,359千円(8.8%)増加している。

主な要因としては、樹木等再資源化処理委託事業11,348千円などの皆増や、知多南部広域環境組合負担金209,706千円(前年度65,762千円)などの増加による。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[衛生費の支出状況] (単位：円・%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
保健衛生費	1,780,696,649	1,701,788,591	78,908,058	4.6
清掃費	1,652,572,800	1,455,121,066	197,451,734	13.6
合計	3,433,269,449	3,156,909,657	276,359,792	8.8

第5款 農林水産業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
314,905,600	238,104,340	56,802,000	19,999,260	75.6

支出済額は、前年度に比べ20,392千円(9.4%)増加している。

主な要因としては、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業66,538千円(前年度50,047千円)、経営体育成支援事業6,408千円(前年度3,395千円)などの増による。

第6款 商工費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,792,250,000	1,705,031,686	0	87,218,314	95.1

支出済額は、前年度に比べ1,007,691千円(144.5%)増加している。

主な要因としては、プレミアム付き商品券事業・事務193,584千円などの皆増や、中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計繰出金285,926千円(前年度54,333千円)などの増による。

第7款 土木費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,772,599,660	7,262,846,031	301,345,369	208,408,260	93.4

支出済額は、前年度に比べ1,140,030千円(18.6%)増加している。

主な要因としては、常盤亀崎2号線道路改良事業(前年度81,346千円)などの皆減や、下水道事業会計繰出金2,409,848千円(前年度2,682,968千円)などの減はあるものの、任坊山公園整備事業315,598千円(前年度84,421千円)、JR武豊線連続立体交差化事業費1,519,418千円(前年度956,772千円)、JR半田駅前土地区画整理事業特別会計繰出金561,780千円(前年度61,971千円)の増加などによる。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[土木費の支出状況]

(単位：円・%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
土木管理費	113,521,358	110,256,280	3,265,078	3.0
道路橋梁費	771,736,942	767,680,872	4,056,070	0.5
河川費	144,772,284	146,884,947	△2,112,663	△1.4
港湾費	6,720,330	10,909,970	△4,189,640	△38.4
都市計画費	5,975,771,123	4,743,734,138	1,232,036,985	26.0
住宅費	250,323,994	343,349,836	△93,025,842	△27.1
合計	7,262,846,031	6,122,816,043	1,140,029,988	18.6

第8款 消防費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,194,082,800	1,169,306,477	0	24,776,323	97.9

支出済額は、前年度に比べ43,520千円(3.6%)減少している。

主な要因としては、防災行政無線整備事業(前年度8,245千円)などの皆減や、知多中部広域事務組合消防費負担金10,050,080千円(前年度10,070,159千円)などの減による。

第9款 教育費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,734,808,627	4,193,013,021	300,312,000	241,483,606	88.6

支出済額は、前年度に比べ168,203千円(3.9%)減少している。

主な要因としては、体育施設ナイター照明LED化事業69,398千円などの皆増や、小・中学校空調機設置事業709,485千円(前年度372,966千円)などの増はあるものの、新美南吉記念館施設改修事業(前年度185,572千円)などの皆減や、福祉文化会館施設等改修事業112,585千円(前年度355,689千円)などの減による。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[教育費の支出状況] (単位：円・%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
教育総務費	444,485,140	385,729,325	58,755,815	15.2
小学校費	983,421,862	912,691,898	70,729,964	7.7
中学校費	504,777,834	410,517,225	94,260,609	23.0
幼稚園費	463,429,180	465,380,337	△1,951,157	△0.4
社会教育費	1,044,677,668	1,485,638,527	△440,960,859	△29.7
保健体育費	752,221,337	701,258,065	50,963,272	7.3
合計	4,193,013,021	4,361,215,377	△168,202,356	△3.9

第10款 災害復旧費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,000	0	0	6,000	0.0

支出済額は、前年度に比べ24,099千円皆減している。

第11款 公債費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,995,425,000	1,988,403,707	0	7,021,293	99.6

支出済額は、前年度に比べ114,125千円(5.4%)減少している。

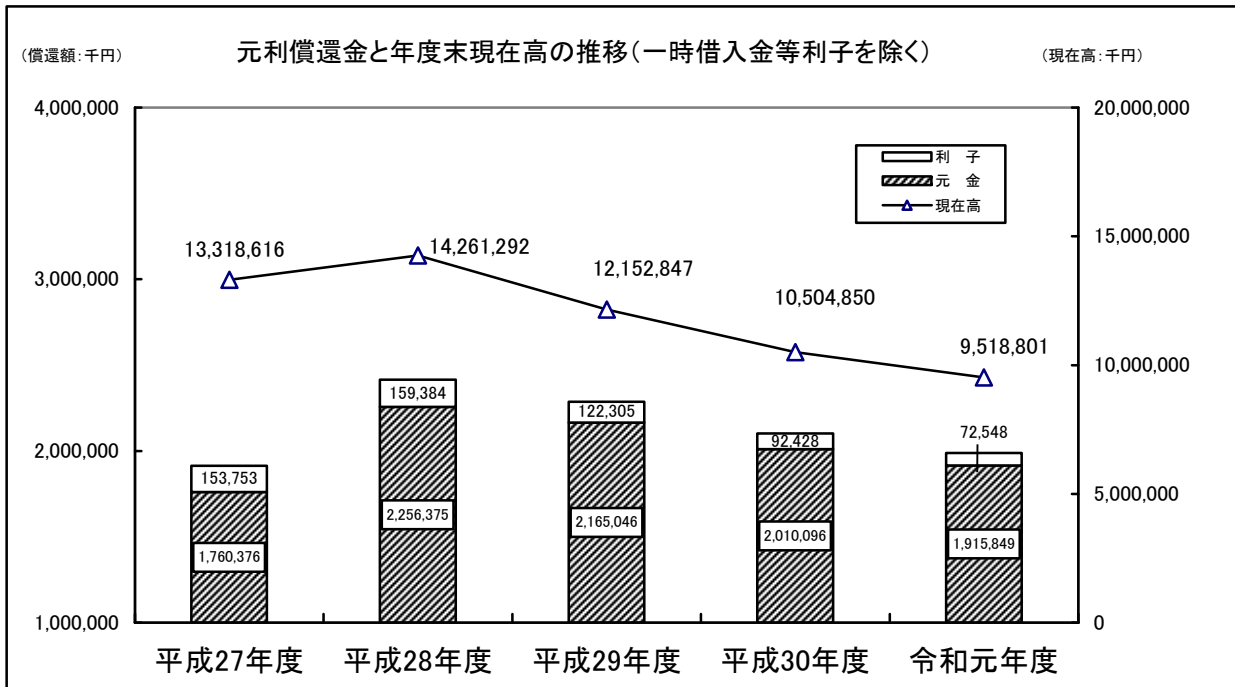
主な要因は、高金利時代の借り入れた地方債の償還が完了するとともに地方債残高そのものが減少したことによる

最近5か年の地方債等償還金の推移は、次表のとおりである。

[地方債等償還金の推移] (単位：千円・%)

年度	地方債償還金		一時借入金等利子	合計		年度末現在高	
	元金	利子		決算額	対前年度対比	現在高	対前年度対比
元年度	1,915,849	72,548	7	1,988,404	△5.4	9,518,801	△9.4
30年度	2,010,096	92,428	4	2,102,528	△8.1	10,504,850	△13.6
29年度	2,165,046	122,305	5	2,287,356	△5.3	12,152,847	△14.8
28年度	2,256,375	159,384	5	2,415,764	26.2	14,261,292	7.1
27年度	1,760,376	153,753	4	1,914,133	△12.3	13,318,616	△9.1

最近5か年の地方債の元利償還金と年度末現在高の推移(一時借入金等利子を除く)については、次表のとおりである。



第12款 諸支出金

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,000	0	0	1,000	0.0

支出済額は、本年度なし。(前年度なし)

第13款 予備費

予備費 30,000 千円に対し、充用額は 14,938 千円であり、充用率は 49.8%である。
 充用額は、前年度に比べ 26,242 千円 (63.7%) 減少している。
 充用額の款別の内訳は、次表のとおりである。

[款別予備費充用額内訳表]

(単位:円)

(款) 科目	充用額	(款) 科目	充用額
1. 議会費	109,266	7. 土木費	2,166,816
2. 総務費	3,371,903	8. 消防費	66,800
3. 民生費	3,923,742	9. 教育費	4,425,427
4. 衛生費	0	10. 災害復旧費	0
5. 農林水産業費	873,600	11. 公債費	0
6. 商工費	0	合計	14,937,554

3 特別会計

(1) 概要

本年度における特別会計は、中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計を始め10会計となっている。

歳入歳出予算現額は、23,333,617,349円である。

これに対して決算額は

歳入	22,607,024,396円	(前年度対比	105.0%)
歳出	22,366,786,977円	(105.2%)
差引残額	240,237,419円	(92.4%)

予算現額に対する執行率は、歳入で 96.9% (前年度98.0%)、歳出で 95.9% (前年度96.8%) となっている。

なお、歳入歳出差引額 (形式収支) は 240,237,419 円で、翌年度へ繰越すべき財源が 116,464,674 円あるため、実質収支は 123,772,745 円の黒字である。

最近3か年の歳入歳出決算の推移は、次表のとおりである。

決算額の推移

(単位：円・%)

区分 年度	歳入		歳出		差引残額
	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	
令和元年度	22,607,024,396	5.0	22,366,786,977	5.2	240,237,419
平成30年度	21,525,717,091	△5.4	21,265,722,956	△3.7	259,994,135
平成29年度	22,764,746,954	0.9	22,074,399,349	1.1	690,347,605

各特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金は、7会計に対し 3,486,197 千円であり、前年度に比べ 878,195 千円 (33.7%) の増額となっている。また、一般会計への繰出は、1会計から 4,225 千円であり、前年度に比べ 315 千円 (6.9%) の減額となっている。

特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	決 算 額			一般会計からの 繰 入 金
	歳 入	歳 出	差引残額	
中小企業従業員退職金 等福祉共済事業	899,664,040	899,664,040	0	285,925,725
乙 川 中 部 土地区画整理事業	855,794,259	747,573,719	108,220,540	655,260,959
J R 半 田 駅 前 土地区画整理事業	711,344,340	698,781,666	12,562,674	561,779,997
学 校 給 食	428,331,597	426,766,516	1,565,081	0
黒石墓地事業	8,100,000	7,884,933	215,067	0
駐 車 場 事 業	36,934,361	36,934,361	0	8,136,760
モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	4,438,102	4,438,102	0	0
国民健康保険事業	9,810,132,527	9,762,981,187	47,151,340	503,153,114
介 護 保 険 事 業	8,462,890,909	8,394,499,280	68,391,629	1,249,685,877
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,389,394,261	1,387,263,173	2,131,088	222,254,491
合 計	22,607,024,396	22,366,786,977	240,237,419	3,486,196,923

なお、モーターボート競走事業会計から4,225千円を一般会計へ繰出した。

特別会計の地方債現在高の状況は、次表のとおりである。

地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高 A	令和元年度 起 債 額 B	令和元年度 元金償還額 C	差引現在高 (A + B - C) D
乙 川 中 部 土地区画整理事業	2,080,887	0	312,761	1,768,126
J R 半 田 駅 前 土地区画整理事業	265,500	14,200	21,048	258,652
黒石墓地事業	7,859	0	7,859	0
合 計	2,354,246	14,200	341,668	2,026,778

(2) 中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計

平成31年4月1日に半田市中心小企業従業員退職金等福祉共済制度を廃止した。制度廃止後は、独立行政法人勤労者退職金共済機構への資産移換事務を適切に行い、本事業の幕を閉じた。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
元年度	914,899,000	899,664,040	899,664,040	0	98.3	98.3
30年度	164,769,000	152,000,574	152,000,574	0	92.3	92.3
増 減	750,130,000	747,663,466	747,663,466	0	6.0	6.0

(3) 乙川中部土地区画整理事業特別会計

半田市の東部に位置し、面積約 47.5haである本地区は、平成6年度から土地区画整理事業に着手し、18年度からは、国の補助制度である、社会資本整備総合交付金（旧まちづくり交付金）を活用し、事業の進捗を図っている。

令和元年度においては、仮換地先となる宅地造成、道路整備を進めたことにより、事業の進捗率（対総事業費）が前年度と比較して4.8ポイント向上し、90.9%となった。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
元年度	1,238,058,000	855,794,259	747,573,719	108,220,540	69.1	60.4
30年度	893,749,000	766,417,377	679,962,377	86,455,000	85.8	76.1
増 減	344,309,000	89,376,882	67,611,342	21,765,540	△16.7	△15.7

(4) JR半田駅前土地区画整理事業特別会計

半田市の中心市街地であるJR半田駅周辺約 6.2ha の区域において、鉄道高架と幹線道路の整備、土地区画整理事業を一体的に行い、東西交通の円滑化、駅前広場、その他生活道路や公園等の都市基盤の整備や都市機能の集積により、生活の利便性を向上させ、まちなか居住の推進、及びにぎわいと魅力ある中心市街地の再生を図るものである。国の補助制度である防災・安全社会資本整備交付金等を活用し、調査業務及び用地取得、物件移転補償などを行った。

令和元年度末時点の進捗率（対総事業費）は、20%となっている。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
元年度	721,093,349	711,344,340	698,781,666	12,562,674	98.6	96.9
30年度	267,505,466	230,386,942	227,248,913	3,138,029	86.1	85.0
増 減	453,587,883	480,957,398	471,532,753	9,424,645	12.5	11.9

(5) 学校給食特別会計

学校給食は、身体の発育期にある児童生徒にバランスのとれた栄養のある食事を提供し、児童生徒の健康の増進、心身の健全な発達に資することを目的として実施している。

令和元年度の給食実施回数（年間）は、小学校 175回（前年度191回）、中学校 175回（前年度192回）だった。新型コロナウイルス感染症拡大防止措置としての3月臨時休校が主な減少の要因である。

なお、令和元年度末で廃止し、令和2年度以降は一般会計にて事業を実施する。

（単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
元年度	460,228,000	428,331,597	426,766,516	1,565,081	93.1	92.7
30年度	479,259,000	473,553,432	466,623,122	6,930,310	98.8	97.4
増 減	△19,031,000	△45,221,835	△39,856,606	△5,365,229	△5.7	△4.7

(6) 黒石墓地事業特別会計

市民の墓地需要に対し、安定供給を図ることを目的に、平成14年、15年に拡張造成工事を行い、新規墓地区画1,076区画を増設し、16年度から使用申込を受付けている。

なお、令和元年度に地方債の償還が終了したため、令和元年度末で廃止とした。

○令和元年度申込区画数：27区画、元年度末残区画数：240区画

（単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
元年度	7,885,000	8,100,000	7,884,933	215,067	102.7	100.0
30年度	15,784,000	15,783,355	15,783,355	0	100.0	100.0
増 減	△7,899,000	△7,683,355	△7,898,422	215,067	2.7	0

(7) 駐車場事業特別会計

半田市雁宿駐車場（収容台数263台）は、平成4年4月に供用開始された。知多半田駅という交通結節点に位置し、都市交通環境改善と秩序ある自動車利用促進を図るため、パーク・アンド・ライド方式を含んでおり、市直営で運営している。

知多半田駅前再開発ビル駐車場（クラシティ半田4、5階・収容台数160台）は、平成18年4月に供用開始された。指定管理者による利用料金制（料金収入から管理経費を賄う）を採用している。令和元年度にはパスポートセンター設置等から利用台数は199,367台（前年度176,675台）と増加したものの、6年連続で剰余金は発生しなかった。

（単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
元年度	39,136,000	36,934,361	36,934,361	0	94.4	94.4
30年度	35,083,000	34,703,402	34,703,402	0	98.9	98.9
増 減	4,053,000	2,230,959	2,230,959	0	△4.5	△4.5

(8) モーターボート競走事業特別会計

常滑モーターボート競走場におけるモーターボート競走事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、特別会計を設置している。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
元年度	5,104,000	4,438,102	4,438,102	0	87.0	87.0
30年度	5,103,000	4,666,015	4,666,015	0	91.4	91.4
増 減	1,000	△227,913	△227,913	0	△4.4	△4.4

なお、モーターボート競走事業会計から4,225千円を一般会計へ繰出した。

(9) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険は、国民健康保険法に基づき、加入者から保険税の徴収を行い、被保険者の疾病、負傷等にかかる医療費に対して必要な保険給付を行うとともに、特定健診等の保健事業を行い、加入者の健康の保持増進の向上に寄与することを目的としている。

平成30年度から愛知県も保険者として県下の市町村とともに国保運営（国保の広域化）を担うとともに、市町村は引き続き資格管理、国保税賦課・徴収、保険給付、特定健診・特定保健指導などの保健事業を実施している。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
元年度	10,031,851,000	9,810,132,527	9,762,981,187	47,151,340	97.8	97.3
30年度	10,341,679,000	10,181,603,502	10,151,051,123	30,552,379	98.5	98.2
増 減	△309,828,000	△371,470,975	△388,069,936	16,598,961	△0.7	△0.9

(10) 介護保険事業特別会計

本制度は、高齢化・少子化・核家族化などにより、家族だけで高齢者を支えることが困難な状況を背景に、介護保険法に基づき、高齢者が介護を必要とする状態になっても安心して生活が送れるよう、被保険者が保険料を出し合い、介護が必要なときに認定を受けて、必要な介護サービスを利用する制度である。平成30年度から令和2年度までは第7期の計画期間となっている。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
元年度	8,507,960,000	8,462,890,909	8,394,499,280	68,391,629	99.5	98.7
30年度	8,382,702,000	8,325,160,122	8,194,334,405	130,825,717	99.3	97.8
増 減	125,258,000	137,730,787	200,164,875	△62,434,088	0.2	0.9

(11) 後期高齢者医療事業特別会計

本制度は、高齢者が安心して医療を受け続けられるよう老人保健制度に変わる新しい医療制度として平成20年4月1日から施行された。制度の運営は、都道府県ごとに設置された後期高齢者医療広域連合が行い、市町村が保険料の徴収、保険証等の引き渡し、申請や届け出などの窓口業務を行っている。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
元年度	1,407,403,000	1,389,394,261	1,387,263,173	2,131,088	98.7	98.6
30年度	1,386,690,000	1,341,442,370	1,339,349,670	2,092,700	96.7	96.6
増 減	20,713,000	47,951,891	47,913,503	38,388	2.0	2.0

4 財産に関する調書

財産に関する調書について、財産区分ごとに関係台帳と証書との照合により審査を行った。その結果、計数は正確であり、適正な管理がされていると認められた。

各財産の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

本年度の土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)			
	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	
行政 財産	公 用 財 産	691,108.50	46,609.00	737,717.50	46,228.19	9.13	46,237.32
	公共用 財 産	5,002,417.62	△35,188.72	4,967,228.90	337,582.00	261.20	337,843.20
	小 計	5,693,526.12	11,420.28	5,704,946.40	383,810.19	270.33	384,080.52
普通財産		195,163.70	△ 186.09	194,977.61	4,310.22	0.00	4,310.22
合 計		5,888,689.82	11,234.19	5,899,924.01	388,120.41	270.33	388,390.74

② 有価証券

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
305,313,770	0	305,313,770

有価証券の本年度中の増減はなく、本年度末現在高は前年度末と同額である。

③ 出資による権利

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
80,095,000	△ 3,339,000	76,756,000

(2) 物 品 (物品とは、取得価格 100 万円以上の主要備品のことである)

(単位：点)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
542	△ 8	534

(3) 債 権

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
973,347,400	31,625,000	1,004,972,400

(4) 基 金

基金の本年度末現在高は10,463,146千円であり、前年度末に比べ651,676千円減少している。

各基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
財 政 調 整 基 金	4,213,535,197	△ 72,437,595	4,141,097,602
教 育 基 金	1,798,967	0	1,798,967
土 地 開 発 基 金	130,149,094	36,953,291	167,102,385
社 会 福 祉 基 金	101,078,275	6,898,371	107,976,646
公 共 施 設 整 備 基 金	2,976,248,414	103,036,224	3,079,284,638
中 小 企 業 従 業 員 退 職 金 等 福 祉 共 済 基 金	613,737,647	△ 613,737,647	0
学 校 図 書 購 入 基 金	15,000,000	0	15,000,000
国 際 交 流 基 金	33,437,739	△ 3,920,000	29,517,739
農 業 振 興 基 金	354,962	250	355,212
新美南吉文学顕彰基金	12,480,165	△ 60,176	12,419,989
国民健康保険支払準備基金	1,730,842,000	△ 268,778,453	1,462,063,547
大規模事業用地取得基金	1,055,397	192,642,170	193,697,567
減 債 基 金	39,719,881	44,051	39,763,932
介 護 給 付 費 準 備 基 金	593,340,109	658,038	593,998,147
地 域 整 備 基 金	1,436	1,000,002	1,001,438
職 員 退 職 手 当 基 金	312,316,405	346,371	312,662,776
モーターボート競走事業 財 政 調 整 基 金	102,883,134	114,102	102,997,236
半田赤レンガ建物基金	92,205,938	1,079,260	93,285,198
環 境 保 全 基 金	98,304,590	△ 35,180,115	63,124,475
観 光 振 興 基 金	13,214,008	1,131,725	14,345,733
緑 化 基 金	29,617,263	△ 3,018,434	26,598,829
中心市街地活性化基金	1,001,842	501,871	1,503,713
文化財保存継承基金	2,399,475	1,050,661	3,450,136
合 計	11,114,721,938	△ 651,676,033	10,463,145,905

2 半 監 第 8 1 号
令和2年8月25日

半 田 市 長 榑 原 純 夫 殿

半田市監査委員 西 川 承

半田市監査委員 小 栗 佳 仁

基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度半田市土地開発基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

令和元年度半田市基金運用状況審査意見

第1 審査の種類及び対象	39
第2 審査の期間	39
第3 審査の評価項目及び実施内容	39
第4 審査の結果	39
土地開発基金	39

令和元年度 半田市基金運用状況審査意見

第1 審査の種類及び対象

令和元年度 半田市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和2年7月10日から令和2年8月24日まで

第3 審査の評価項目及び実施内容

基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類を調査照合し、計数の正確性を確認するとともに、設置の目的に即して適正かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第4 審査の結果

今回の審査は、半田市監査基準（令和2年4月1日施行）に従い行った。基金の運用状況は、目的に即して運用されており、経理状況及び現金の保管は適正に行われ、かつ、計数、諸帳簿は正確であると認める。

なお、基金の運用状況は、次に述べるとおりである。

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るためのものである。

基金の本年度末現在高は、土地と現金預金を合わせて173,902,385円となっており、前年度末に比べ98,226円の増となっている。これは養家付帯設備用地1筆の取得によるものである。

土地開発基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：円・㎡)

区 分		前年度末現在高	本 年 度 中 運 用 額		本年度末現在高
			増 加	減 少	
土 地	金 額 (a)	53,056,047	6,800,000	53,056,047	6,800,000
	面 積	152.49	219.38	152.49	219.38
現 金 預 金 (b)		130,149,094	59,154,273	22,200,982	167,102,385
未 払 金 (△) (c)		9,400,982	0	9,400,982	0
未 収 金 (d)		0	0	0	0
合 計 (e)		173,804,159	65,954,273	65,856,047	173,902,385

※ (e) = (a) + (b) - (c) + (d)

2 半 監 第 8 2 号
令和2年8月25日

半 田 市 長 榑 原 純 夫 殿

半田市監査委員 西 川 承

半田市監査委員 小 栗 佳 仁

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度半田市公営企業会計（半田市立半田病院事業会計、半田市水道事業会計、半田市下水道事業会計）の決算及び決算附属書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

令和元年度半田市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類及び対象	43
第2 審査の期間	43
第3 審査の評価項目及び実施内容	43
第4 審査の結果	43
病院事業会計	44
1 業務の概要	44
2 経営状況	47
3 財政状態	51
むすび	54
比較貸借対照表	55
水道事業会計	56
1 業務の概要	56
2 経営状況	57
3 財政状態	60
むすび	62
比較貸借対照表	63
下水道事業会計	64
1 業務の概要	64
2 経営状況	64
3 財政状態	68
むすび	70
比較貸借対照表	71

令和元年度 半田市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類及び対象

- 1 令和元年度 半田市立半田病院事業会計決算
- 2 同 半田市水道事業会計決算
- 3 同 半田市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年7月31日まで

第3 審査の評価項目及び実施内容

今回の審査は、半田市監査基準（令和2年4月1日施行）に従い、決算諸表及び附属書類が関係法令に基づいて調製されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続きにより実施した。

さらに、事業経営が経済性の発揮、公共の福祉の増進を図るよう運営されたかどうかについて検討を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確で、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

3会計の業務実績、予算執行状況、経営状況及び財政状態等の概要は次に述べるとおりである。

半田市立半田病院事業会計

1 業務の概要

令和元年度の病院事業は、入退院支援の充実を図るとともに、地域の医療機関等との連携強化により、紹介・逆紹介率の向上を果たし、地域医療連携の好循環をもたらす入院患者数や手術件数の増加につなげることで、機能分化の推進とともに、経営の安定化を図った。また、新病院建設に向けて、各種調査の実施、新病院設計業者等の決定など、新病院の具体的な姿を描くための礎を築いた一年であるとともに、常滑市民病院との診療及び経営統合の実現に向けて、各種会議が開催され、協議を進めた。

今後は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経営の不透明感や新しい生活様式に対応した病院事業が求められることも予想されるため、継続して経営改善に取り組み、良質な医療を提供できる体制の整備に努めていく。

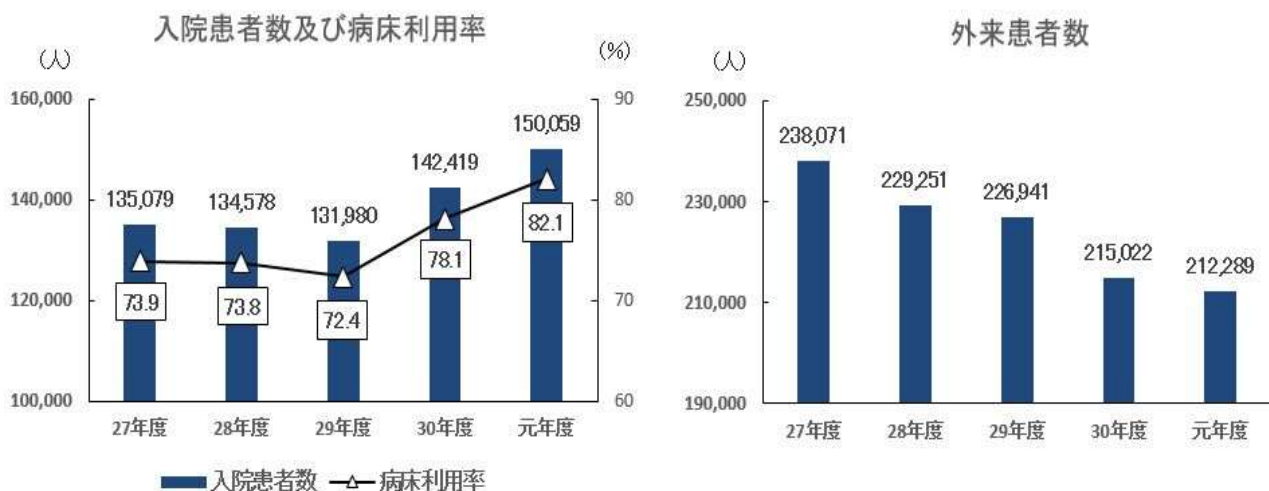
(1) 業務実績

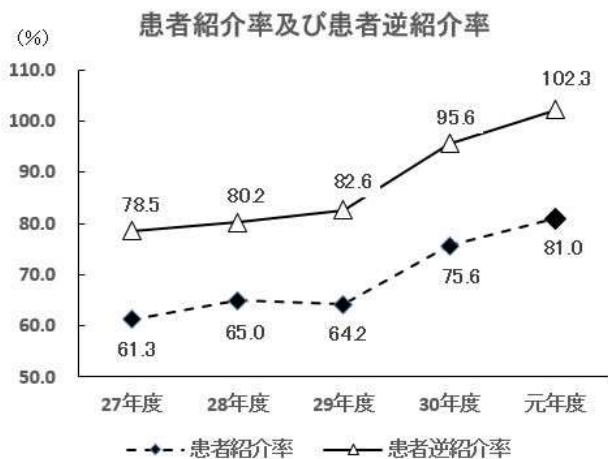
本年度の入院・外来患者数等の状況は、次表のとおりである。

区 分		元 年 度	30 年 度	対前年度増減
入 院	年 間 患 者 数 (人)	150,059	142,419	7,640
	一 日 平 均 患 者 数 (人)	410	390	20
	病 床 利 用 率 (%)	82.1	78.1	4.0
	平 均 在 院 日 数 (日)	11.0	10.7	0.3
	一 人 当 たり 単 価 (円)	62,906	61,652	1,254
外 来	年 間 患 者 数 (人)	212,289	215,022	△2,733
	一 日 平 均 患 者 数 (人)	877	881	△4
	一 人 当 たり 単 価 (円)	18,110	16,471	1,639
患 者 紹 介 率 (%)		81.0	75.6	5.4
患 者 逆 紹 介 率 (%)		102.3	95.6	6.7
救 命 救 急 セ ン タ ー 患 者 総 数 (人)		23,234	23,517	△283

(注) 病床利用率 (%) = 入院患者数 / 年延病床数

- ・年延病床数 : 令和元年度 182,634 床(499 床×366 日) 平成 30 年度 182,135 床(499 床×365 日)
- ・外来診療日数 : 令和元年度 242 日 平成 30 年度 244 日



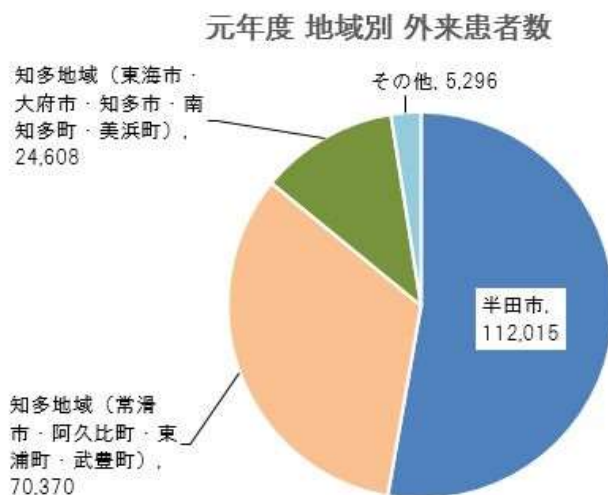
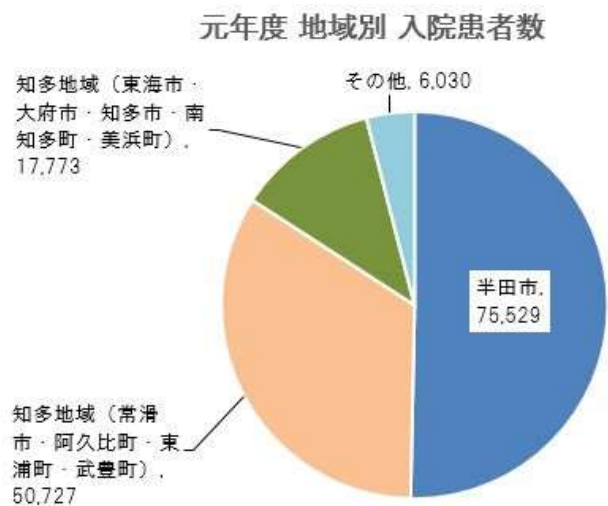


地域別患者数の状況

地域	区分	入院患者数 (人)			外来患者数 (人)		
		元年度	30年度	比較増減	元年度	30年度	比較増減
半田市		75,529	74,721	808	112,015	114,417	△2,402
知多地域	隣接市町	50,727	45,936	4,791	70,370	70,558	△188
	上記以外	17,773	16,629	1,144	24,608	24,121	487
その他		6,030	5,133	897	5,296	5,926	△630
合計		150,059	142,419	7,640	212,289	215,022	△2,733

備考：知多地域 隣接市町＝常滑市・阿久比町・東浦町・武豊町

知多地域 上記以外＝東海市・大府市・知多市・南知多町・美浜町



(2) 入院・外来患者利用状況

診療科別の患者数の状況は、次表のとおりである。

患者数の多い診療科は、入院では整形外科、外科、消化器内科、呼吸器内科、脳神経外科で、外来では、消化器内科、整形外科、外科、耳鼻いんこう科、呼吸器内科である。

診療科別延患者数年度比較表

(単位:人・%)

区 分	入 院				外 来			
	元年度	30年度	比較増減	増減率	元年度	30年度	比較増減	増減率
総合内科	6	0	6	皆増	5,707	5,786	△ 79	△ 1.4
消化器内科	16,790	16,844	△ 54	△ 0.3	21,538	21,783	△ 245	△ 1.1
呼吸器内科	15,952	16,543	△ 591	△ 3.6	15,524	14,745	779	5.3
腎臓内科	6,601	7,401	△ 800	△ 10.8	6,748	6,649	99	1.5
糖尿病・ 内分泌内科	5,463	4,938	525	10.6	8,902	8,209	693	8.4
神経内科	7,166	4,042	3,124	77.3	4,943	4,459	484	10.9
循環器内科	13,495	12,338	1,157	9.4	14,888	13,309	1,579	11.9
外科	20,412	18,554	1,858	10.0	17,825	18,150	△ 325	△ 1.8
心臓外科	1,760	1,611	149	9.2	1,442	1,525	△ 83	△ 5.4
脳神経外科	13,620	11,348	2,272	20.0	11,150	11,529	△ 379	△ 3.3
整形外科	22,680	22,649	31	0.1	19,004	19,304	△ 300	△ 1.6
リウマチ科	2,238	1,962	276	14.1	3,204	3,174	30	0.9
小児科	4,394	5,157	△ 763	△ 14.8	7,348	8,163	△ 815	△ 10.0
眼科	470	415	55	13.3	9,867	11,170	△ 1,303	△ 11.7
産婦人科	5,887	6,303	△ 416	△ 6.6	12,390	12,936	△ 546	△ 4.2
耳鼻いんこう科	4,445	4,574	△ 129	△ 2.8	17,013	17,618	△ 605	△ 3.4
皮膚科	2	0	2	皆増	6,046	5,913	133	2.2
泌尿器科	7,813	6,967	846	12.1	15,137	15,254	△ 117	△ 0.8
歯科・歯科口腔 外科	865	773	92	11.9	9,993	10,131	△ 138	△ 1.4
精神科	0	0	0	-	34	1,338	△ 1,304	△ 97.5
放射線科					3,586	3,877	△ 291	△ 7.5
計	150,059	142,419	7,640	5.4	212,289	215,022	△ 2,733	△ 1.3
区 分	元年度		30年度		比較増減		増 減 率	
救命救急センター	23,234		23,517		△ 283		△ 1.2	

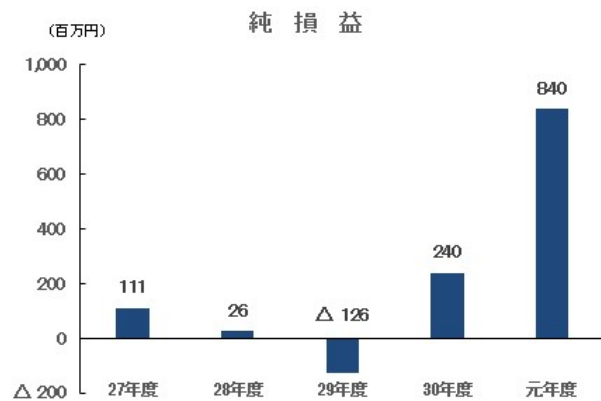
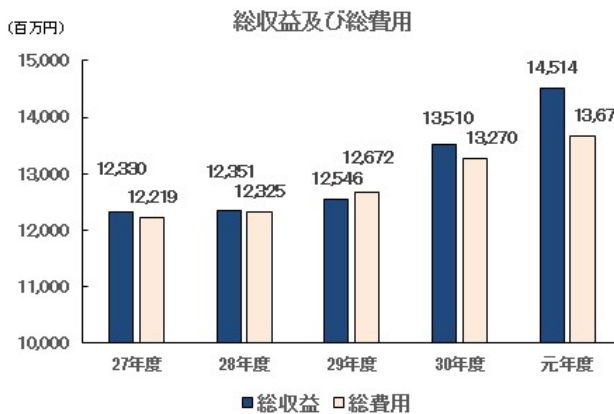
2 経営状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

(税抜/単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
総 収 益	14,513,935,981	13,510,041,801	1,003,894,180	7.4
医 業 収 益	13,970,720,175	12,947,018,517	1,023,701,658	7.9
医 業 外 収 益	543,215,806	563,023,284	△19,807,478	△3.5
総 費 用	13,673,840,194	13,270,005,172	403,835,022	3.0
医 業 費 用	13,084,199,808	12,475,212,597	608,987,211	4.9
医 業 外 費 用	575,548,764	473,157,069	102,391,695	21.6
特 別 損 失	14,091,622	321,635,506	△307,543,884	△95.6
純 損 益	840,095,787	240,036,629	600,059,158	250.0



(2) 事業収益

事業収益の各科目別の状況は、次表のとおりである。

(税抜/単位：円・%)

科目	年度	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
医 業 収 益	入 院 収 益	9,439,615,688	65.1	8,780,368,957	65.0	659,246,731	7.5
	外 来 収 益	3,844,560,682	26.5	3,541,522,707	26.2	303,037,975	8.6
	その他医業収益	686,543,805	4.7	625,126,853	4.6	61,416,952	9.8
	小 計	13,970,720,175	96.3	12,947,018,517	95.8	1,023,701,658	7.9
医 業 外 収 益	受取利息配当金	2,630,098	0.0	1,260,124	0.0	1,369,974	108.7
	他会計補助及び負担金	222,376,000	1.5	233,167,000	1.7	△10,791,000	△4.6
	補 助 金	31,839,000	0.2	31,019,000	0.2	820,000	2.6
	負担金及び交付金	11,437,440	0.1	10,940,160	0.1	497,280	4.5
	長期前受金戻入益	210,103,288	1.5	214,174,078	1.6	△4,070,790	△1.9
	その他医業外収益	64,829,980	0.4	72,462,922	0.6	△7,632,942	△10.5
	小 計	543,215,806	3.7	563,023,284	4.2	△19,807,478	△3.5
合 計	14,513,935,981	100.0	13,510,041,801	100.0	1,003,894,180	7.4	

ア 事業収益

入院収益は入院患者数の増加により 659,247 千円 (7.5%) の大幅な増加、外来収益についても外来患者数が減少したにもかかわらず 303,038 千円 (8.6%) の大幅な増加となり、医業収益は 1,023,702 千円 (7.9%) の増加となった。医業外収益は 19,807 千円の減少で、事業収益は 1,003,894 千円の増加となった。

イ 診療費（個人負担分）未収額の状況

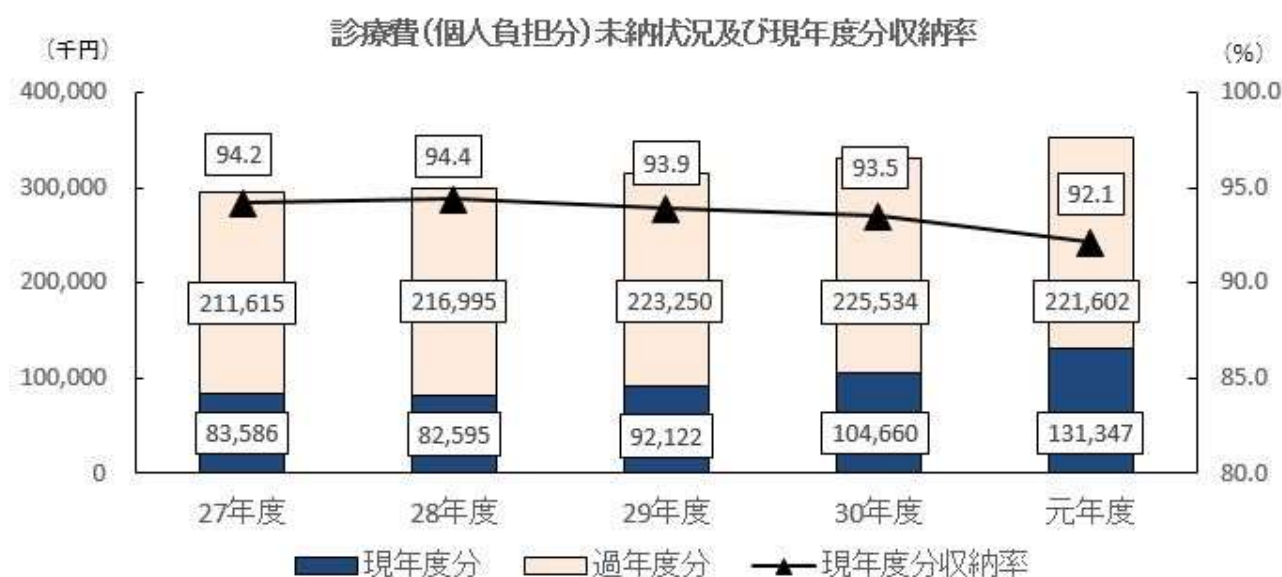
(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 額	調定変更額	不納欠損額	未 収 額	収納率
現年度分	1,667,681,020	1,536,334,423	0	0	131,346,597	92.1
過年度分	330,194,256	101,128,893	△7,462,990	0	221,602,373	31.3
合 計	1,997,875,276	1,637,463,316	△7,462,990	0	352,948,970	82.3

診療費の未収金発生防止対策としては、受診時における納付相談を継続して行っているが、新たに発生した未収金に対する早期対応に重点を置いた取り組みを行った。また、収納率向上を図るため、平成 30 年 10 月に契約した弁護士法人に未収金の回収業務を委託している。未納者に対する請求は、納付意思が希薄となる前に納付を促すため、未収金発生の翌月に「未納のお知らせ」を送付し、これに応じない悪質な未納者については、法的措置（支払督促）の実施や弁護士法人へ回収を委託した。

未収総額は 352,949 千円で前年度に比べ 22,755 千円 (6.9%) 増加となった。診療費の収納率は、前年度と比較して、現年度分では 1.4 ポイント低下、過年度分では 5.9 ポイント上昇、全体では 0.5 ポイント低下している。現年度分の収納率低下の原因は、3月に利用されたクレジットカード利用額の増加（翌月に入金されるため、3月は未収金として計上）に加え、患者に代わり損害保険会社から支払われる交通事故に伴う診療費が増加したことによる。

また、居所不明等で回収不能見込額を貸倒引当金として 68,696 千円計上し、債権の不納欠損による損失に備えている。



ウ 他会計補助金及び負担金（一般会計繰入金）

医業外収益における他会計補助金及び負担金（一般会計繰入金）222,376 千円の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	元年度	30年度	比較増減		
			金額	比率	
負 担 金	建設改良に要する経費（企業債支払利息分）	16,589	17,716	△1,127	△6.4
	周産期医療に要する経費	7,897	7,263	634	8.7
	高度医療に要する経費	65,757	56,447	9,310	16.5
	リハビリテーション医療に要する経費	0	7,363	△7,363	皆減
	小計	90,243	88,789	1,454	1.6
補 助 金	医師及び看護師等の研究研修に要する経費	18,510	17,288	1,222	7.1
	院内保育所の運営に関する経費	14,807	16,279	△1,472	△9.0
	追加費用の負担に要する経費	36,484	31,049	5,435	17.5
	医師確保対策に要する経費	1,656	2,118	△462	△21.8
	基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	60,676	77,644	△16,968	△21.9
	小計	132,133	144,378	△12,245	△8.5
合計	222,376	233,167	△10,791	△4.6	

※この他に一般会計負担金の一部として医業収益で248,738千円、資本的収入で210,886千円、一般会計出資金として資本的収入で124,829千円を繰入している。

(参考) 一般会計の負担金は、地方公営企業法第17条の2により負担するものである。

また、繰出しの基準は、平成31年4月1日付け総務副大臣通知で定められている。

(3) 事業費用

事業費用の主な内訳は、次表のとおりである。

(税抜/単位：円・%)

科目	年度	元年度		30年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
医 業 費 用	給与費	6,525,337,132	47.7	6,448,187,977	48.6	77,149,155	1.2
	材料費	3,690,276,440	27.0	3,275,281,564	24.7	414,994,876	12.7
	経費	1,997,695,702	14.6	1,897,426,032	14.3	100,269,670	5.3
	減価償却費	821,683,338	6.0	813,205,837	6.1	8,477,501	1.0
	資産減耗費	18,361,022	0.2	10,308,073	0.1	8,052,949	78.1
	研究研修費	30,846,174	0.2	30,803,114	0.2	43,060	0.1
	小計	13,084,199,808	95.7	12,475,212,597	94.0	608,987,211	4.9
医 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	31,152,109	0.2	33,409,526	0.3	△2,257,417	△6.8
	貸倒引当金繰入額	21,880,000	0.2	0	0.0	21,880,000	皆増
	雑損失	522,516,655	3.8	439,747,543	3.3	82,769,112	18.8
	小計	575,548,764	4.2	473,157,069	3.6	102,391,695	21.6
特 別 損 失	過年度損益修正損	4,871,622	0.0	27,525,506	0.2	△22,653,884	△82.3
	その他特別損失	9,220,000	0.1	294,110,000	2.2	△284,890,000	△96.9
	小計	14,091,622	0.1	321,635,506	2.4	△307,543,884	△95.6
合計	13,673,840,194	100.0	13,270,005,172	100.0	403,835,022	3.0	

ア 給与費

事業費用において47.7%を占める給与費の内訳は、次表のとおりである。

(税抜/単位：円・%)

節名称	元年度		30年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
給料	2,332,360,746	35.7	2,313,550,835	35.9	18,809,911	0.8
手当	1,964,626,470	30.1	1,905,483,317	29.6	59,143,153	3.1
賞与引当金繰入額	331,486,640	5.1	324,004,909	5.0	7,481,731	2.3
賃金	708,031,879	10.9	734,945,280	11.4	△26,913,401	△3.7
法定福利費	884,627,624	13.6	876,136,597	13.6	8,491,027	1.0
法定福利費引当金繰入額	60,675,977	0.9	60,539,873	0.9	136,104	0.2
退職給付費	243,527,796	3.7	233,527,166	3.6	10,000,630	4.3
合計	6,525,337,132	100.0	6,448,187,977	100.0	77,149,155	1.2

イ 材料費

事業費用において27.0%を占める材料費の内訳は、次表のとおりである。

材料費は、前年度と比較して414,995千円(12.7%)増となった。これは主に、高額な抗がん剤の購入等にかかる薬品費228,545千円(12.8%)の増加、ペースメーカーやカテーテル類等の高額な診療材料費185,039千円(12.5%)の増加による。

(税抜/単位：円・%)

節名称	元年度		30年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
薬品費	2,019,811,459	54.7	1,791,266,508	54.7	228,544,951	12.8
診療材料費	1,664,924,906	45.1	1,479,886,216	45.2	185,038,690	12.5
医療消耗備品費	5,540,075	0.2	4,128,840	0.1	1,411,235	34.2
合計	3,690,276,440	100.0	3,275,281,564	100.0	414,994,876	12.7

ウ 経費

経費の決算額は1,997,696千円で、前年度と比べ100,270千円(5.3%)増加した。増減した主な節については、次表のとおりである。

【増加した主な科目】

(税抜/単位：円・%)

節名称	元年度		30年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
厚生福利費	25,970,794	1.3	19,903,269	1.0	6,067,525	30.5
消耗品費	58,898,177	2.9	50,768,159	2.7	8,130,018	16.0
修繕費	69,161,352	3.5	61,347,397	3.2	7,813,955	12.7
委託料	1,252,575,292	62.7	1,194,487,162	63.0	58,088,130	4.9
補償金	5,945,634	0.3	333,660	0.0	5,611,974	1,681.9
負担金	37,676,178	1.9	0	0.0	37,676,178	皆増

【減少した主な科目】

(税抜/単位：円・%)

年度 節別	元年度		30年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
旅費交通費	801,064	0.0	927,465	0.0	△126,401	△13.6
職員被服費	895,780	0.0	1,079,832	0.1	△184,052	△17.0
印刷製本費	3,962,596	0.2	4,397,618	0.2	△435,022	△9.9
賃借料	282,253,800	14.1	309,804,852	16.3	△27,551,052	△8.9
報償費	293,906	0.0	944,799	0.0	△650,893	△68.9

エ 医業外費用

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度比 2,257 千円 (6.8%) 減少したが、雑損失において前年度比 82,769 千円 (18.8%) 増加、また新たに看護師等修学資金貸与にかかる貸倒引当金繰入額 21,880 千円を計上したことにより、前年度に比べ 102,392 千円 (21.6%) の増加となった。

雑損失とは主に、控除対象外の消費税及び地方消費税相当分であり、事業費用や社会保険診療を行うための設備整備費、医薬品などの仕入れにかかる消費税の非課税収入割合分である。増加した主な理由は、消費税率の引上げなどにより、控除対象外消費税が増加したためである。

オ 特別損失

前年度に比べ 307,544 千円 (95.6%) 減少しているが、これは平成 30 年度で過年度退職給付引当金不足額の計上が終了したことによるものである。

3 財政状態

(1) 資産

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 科目	元年度		30年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
固定資産	7,566,729,403	48.4	8,060,956,342	52.9	△494,226,939	△6.1
流動資産	8,074,790,510	51.6	7,177,727,944	47.1	897,062,566	12.5
合計	15,641,519,913	100.0	15,238,684,286	100.0	402,835,627	2.6

ア 固定資産

前年度に比べ 494,227 千円 (6.1%) 減少している。これは、建設仮勘定 47,855 千円 (69.4%)、基金 3,021 千円 (25.5%) の増加はあるものの、減価償却により、有形固定資産では建物 179,821 千円 (6.8%)、器械備品 61,499 千円 (5.5%)、リース資産 201,866 千円 (40.6%)、無形固定資産ではソフトウェア 99,702 千円 (51.5%) が減少したことによるものである。

イ 流動資産

前年度に比べ 897,063 千円 (12.5%) 増加している。現金預金が 661,374 千円 (13.9%)、未収金が 232,634 千円 (9.7%) 増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目		元年度		30年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
負債	固定負債	4,154,898,497	26.6	4,829,360,746	31.7	△674,462,249	△14.0
	流動負債	1,982,599,971	12.7	1,874,030,466	12.3	108,569,505	5.8
	繰延収益	315,786,174	2.0	315,003,462	2.1	782,712	0.2
	合計	6,453,284,642	41.3	7,018,394,674	46.1	△565,110,032	△8.1
資本	資本金	8,934,590,740	57.1	8,809,761,740	57.8	124,829,000	1.4
	剰余金	253,644,531	1.6	△589,472,128	△3.9	843,116,659	143.0
	合計	9,188,235,271	58.7	8,220,289,612	53.9	967,945,659	11.8
負債資本合計		15,641,519,913	100.0	15,238,684,286	100.0	402,835,627	2.6

ア 負債

負債は、前年度に比べ 565,110 千円 (8.1%) 減少した。これは、企業債の償還による減少のほか、固定負債においてリース債務が 194,628 千円 (60.9%)、退職給付引当金が 81,324 千円 (3.2%) 減少、流動負債においても、リース債務が 23,387 千円 (10.7%) 減少したことによる。

イ 資本

資本は、前年度に比べ 967,946 千円 (11.8%) 増加した。これは、自己資本金 124,829 千円 (1.4%)、寄附金等の資本剰余金が 3,021 千円 (5.1%)、利益剰余金が 840,096 千円 (129.5%) 増加したことによる。

この結果、前年度未処理欠損金残高 665,115 千円に本年度の純利益 840,096 千円を加えた 174,980 千円を当年度未処分利益剰余金として計上し、累積欠損金を解消した。

(3) 財務比率

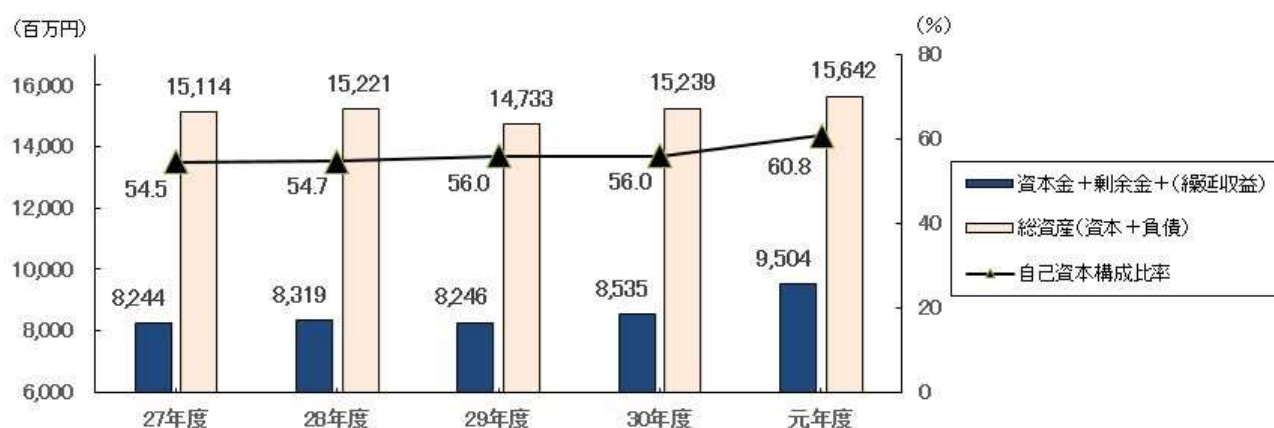
事業の健全性、安全性を示す主な財務比率は、次表のとおりである。

区分 年度	(ア)自己資本構成比率	(イ)固定資産対長期資本比率	(ウ)流動比率
	$\frac{\text{自己資本}}{\text{資本+負債}} \times 100$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
元年度	60.8%	55.4%	407.3%
30年度	56.0%	60.3%	383.0%
29年度	56.0%	64.7%	362.4%

備考：自己資本＝資本合計（資本金＋剰余金）＋繰延収益

ア 自己資本構成比率

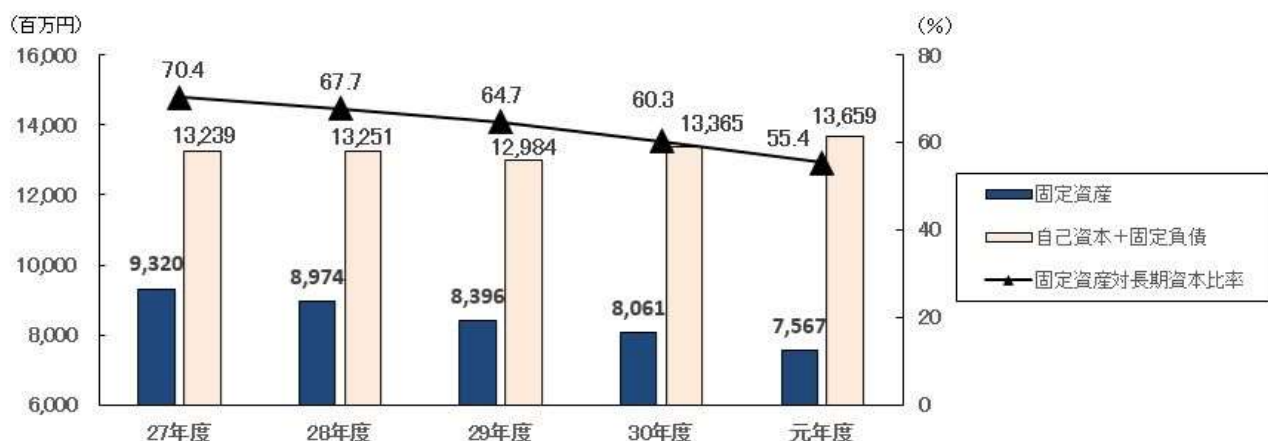
総資本と自己資本との関係を示すもので、この比率が高いほど、経営の安全性が高いとされている。本年度は前年度より 4.8 ポイント増加した。



イ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも 100% 以下が好ましいとされる。

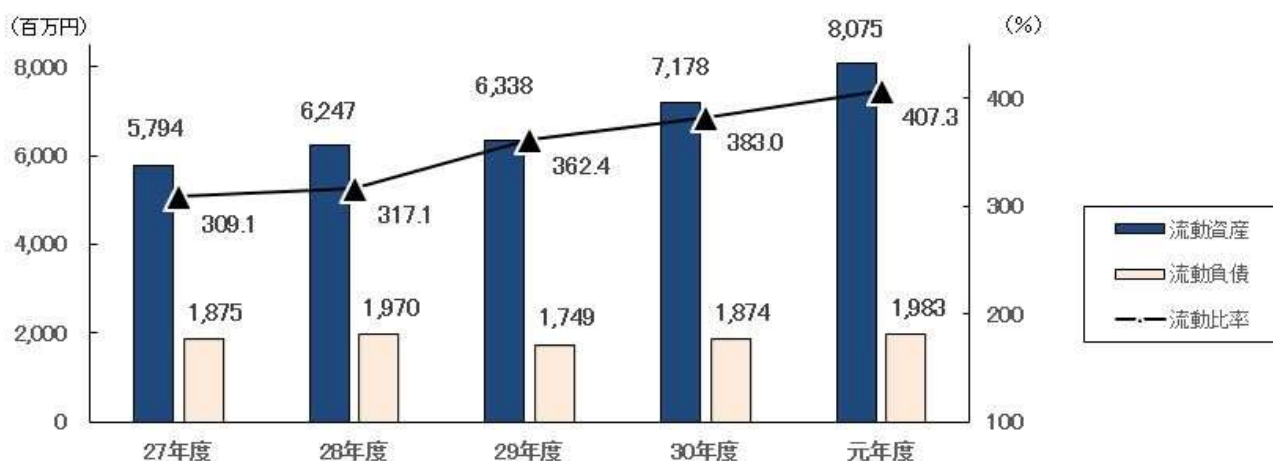
本年度は前年度より 4.9 ポイント減少した。



ウ 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、短期債務の支払い能力及び運転資金の状態を示す。この比率は 200% 以上が理想とされているが、地方公営企業では 100% を下らなければよいとされる。

本年度は前年度より 24.3 ポイント増加した。



むすび

以上が、令和元年度における半田市立半田病院事業会計決算審査の概要である。
次に審査結果を総括し意見を述べる。

本年度の総収益は 14,513,936 千円であり、外来患者数は減少したものの、入院患者数、入院単価、外来単価の増により前年度比 7.4%増加した。総費用は 13,673,840 千円であり、給与費、材料費などの増加により前年度比 3.0%の増加となった。差し引き 840,096 千円の純利益となり、2年連続の黒字決算になるとともに、累積欠損金を解消し、当年度未処分利益余剰金は 174,980 千円となった。

業務実績においては、入院患者数が延べ 150,059 人（前年度比 7,640 人増）、外来患者数が延べ 212,289 人（前年度比 2,733 人減）となった。入院患者数については、近隣病院の医師不足の影響もあるが、紹介・逆紹介患者数の増加にもみられるように地域医療連携の好循環により患者数が大幅に増加した。外来患者数については、軽症患者はかかりつけ医に紹介することなど機能分化を推進してきたことにより、引き続き減少となった。

経営状況においては、当年度純利益が 840,096 千円（純利益率 5.8%）で、前年度比 600,059 千円の増加となった。先に述べたように入院患者数が増加したこと、患者一人当たりの単価が入院で 1,254 円、外来で 1,639 円上昇したこと、新会計基準の適用で過年度引当不足額を分割で計上してきた退職給付引当が平成 30 年度で終了し、その負担がなくなったことなどが要因として挙げられる。ただし、入院患者数が増加したことで、年度途中において急性期一般入院料 1（旧 7:1）看護体制の配置基準を満たすことができなくなったが、経営には大きな影響を与えずに済んでいる。

費用においては、令和元年 10 月から消費税が増税されることを考慮し、電話交換機・ナースコール設備の更新工事を増税前に完了させたほか、医療機器や診療材料費を前倒し購入するなど費用削減に努めた。一方、材料費（薬品費、診療材料費）は価格交渉により費用削減に取り組んではいるが、高額な抗がん剤やカテーテル類等の高額診療材料の使用、人件費の増などにより増加している。

事業の健全性、安全性を示す財務比率については、良好な経営状況を反映して、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率のいずれも良化しており、財務の安定性は保たれている。

令和元年度の決算において特に注目すべきは、平成 2 年度から積み重なってきた累積欠損金 665,115 千円を解消したことである。当初の累積欠損金解消の目標年度は令和 2 年度末であり、一年前倒して達成することとなった。これは、平成 21 年に設置された経営評価委員会からの助言・提言をもとに、病院の経営者だけでなく職員一人一人が経営意識、危機意識を持ち、改革プランに沿って真摯に経営に取り組んできた成果である。病院関係者全員で成し遂げた結果であり、その努力は大いに評価したい。

しかしながら一方で、令和元年 11 月に個人情報情報を院外に持ち出し盗難に遭うという市民の信頼を損なう事件が発生した。個人情報管理は 1 人の不注意も許されるものではなく、100%の漏洩防止が求められる。病院が扱う医療情報は、特に守秘義務が求められる個人情報であり、個人情報漏洩防止のための院内研修に、職員全員が参加できていない点も含めて、大いに反省すべきである。

「千丈の堤も蟻の一穴から」というように、経営以外の些細なことから市民の信頼を失い、場合によっては経営に影響を及ぼすことも懸念される。業績が好調な時ほど、慢心することなく業務にあたられたい。

新病院建設事業については、新病院設計業者等が決定したことにより、今後は令和 7 年春の開院に向けて、建設を具現化していくこととなる。半田病院の現状を鑑みると、開院時期の遅滞は、社会的にも大きな損失を招き許されるものではない。粛々とスケジュールを厳守して事業を進めていただきたい。また、常滑市民病院との診療統合・経営統合については、半田・常滑の両病院だけでなく、両市も含めて協議が必要なこともあるため、その道のりは決して平坦ではないが、開院時期に影響を与えないよう期限を区切り、議論を進めてもらいたい。

新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の半田病院を取り巻く環境は先行き不透明感が漂っており、一時的に収益が落ち込みことはあるかもしれないが、ここまで培ってきた経営に対する意識改善は、病院全体に浸透しており、早期に回復できるだけの経営力は持ち合わせていると考える。引き続き、地域の医療機関と連携し、中核病院として半田病院が担う役割を果たすとともに、良質な経営体質による健全経営を継続していくことを期待し、むすびとする。

比較貸借対照表

科 目	借				貸				科 目	方			
	元 年 度		30 年 度		元 年 度		30 年 度			元 年 度		30 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1 固定資産	7,566,729,403	48.4	8,060,956,342	52.9	△ 494,226,939	△ 6.1	4,154,898,497	26.6	4,829,360,746	31.7	△ 674,462,249	△ 14.0	
(1)有形固定資産	7,375,017,135	47.2	7,765,052,946	50.9	△ 390,035,811	△ 5.0	1,580,198,396	10.1	1,978,708,343	13.0	△ 398,509,947	△ 20.1	
イ 土地	2,416,551,414	15.5	2,416,551,414	15.9	0	0.0	124,943,984	0.8	319,571,894	2.1	△ 194,627,910	△ 60.9	
ロ 建物	2,446,084,619	15.6	2,625,885,746	17.2	△ 179,821,127	△ 6.8	2,449,756,117	15.7	2,531,080,509	16.6	△ 81,324,392	△ 3.2	
ハ 附帯設備	985,736,224	6.3	974,928,677	6.4	10,807,547	1.1	2,447,969,117	15.7	2,529,293,509	16.6	△ 81,324,392	△ 3.2	
ニ 構築物	47,056,654	0.3	52,313,318	0.3	△ 5,256,664	△ 10.0	1,787,000	0.0	1,787,000	0.0	0	0.0	
ホ 機械	1,065,374,748	6.8	1,126,874,025	7.4	△ 61,499,277	△ 5.5	1,982,599,971	12.6	1,874,030,466	12.3	108,569,505	5.8	
ヘ 車両	1,524,806	0.0	1,780,705	0.0	△ 255,899	△ 14.4	398,509,947	2.6	421,107,163	2.8	△ 22,597,216	△ 5.4	
ト リース資産	295,899,910	1.9	497,765,540	3.3	△ 201,865,630	△ 40.6	194,627,910	1.2	218,014,878	1.4	△ 23,386,968	△ 10.7	
チ 建設仮勘定	116,808,760	0.8	68,953,521	0.4	47,855,239	69.4	988,307,041	6.3	842,676,096	5.5	145,630,945	17.3	
(2)無形固定資産	94,940,300	0.6	194,642,300	1.3	△ 99,702,000	△ 51.2	394,788,357	2.5	386,876,270	2.6	7,912,087	2.0	
イ 電話加入権	940,300	0.0	940,300	0.0	0	0.0	333,704,231	2.1	325,965,036	2.2	7,739,195	2.4	
ロ ソフトウェア	94,000,000	0.6	193,702,000	1.3	△ 99,702,000	△ 51.5	61,084,126	0.4	60,911,234	0.4	172,892	0.3	
(3)投資	96,771,968	0.6	101,261,096	0.7	△ 4,489,128	△ 4.4	1,094,116	0.0	917,559	0.0	176,557	19.2	
イ 基金	14,871,968	0.1	11,851,096	0.1	3,020,872	25.5	5,272,600	0.0	4,438,500	0.0	834,100	18.8	
ロ 長期貸付金	81,900,000	0.5	89,410,000	0.6	△ 7,510,000	△ 8.4	315,786,174	2.1	315,003,462	2.1	782,712	0.2	
2 流動資産	8,074,790,510	51.6	7,177,727,944	47.1	897,062,566	12.5	1,854,248,123	11.9	1,643,362,123	10.8	210,886,000	12.8	
(1)現金預金	5,417,144,609	34.6	4,755,770,441	31.2	661,374,168	13.9	△ 1,538,461,949	△ 9.8	△ 1,325,358,661	△ 8.7	△ 210,103,288	15.8	
(2)未収金	2,626,774,418	16.8	2,394,140,903	15.7	232,633,515	9.7	6,453,284,642	41.3	7,013,394,674	46.1	△ 565,110,032	△ 8.1	
(3)保管有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-	(貸 本)						
(4)貯蔵品	18,417,483	0.1	15,242,350	0.1	3,175,133	20.8	8,934,590,740	57.1	8,809,761,740	57.8	124,829,000	1.4	
(5)前払費用	12,454,000	0.1	12,574,250	0.1	△ 120,250	△ 1.0	8,934,590,740	57.1	8,809,761,740	57.8	124,829,000	1.4	
(6)前払	0	0.0	0	0.0	0	-	イ 企業債	0	0	0	0	-	
							イ 企業債	0	0	0	0	-	
							2 剰余金	253,644,531	1.6	△ 589,472,128	△ 3.9	843,116,659	143.0
							(1)資本剰余金	62,364,240	0.4	59,343,368	0.4	3,020,872	5.1
							イ 寄附金	55,914,627	0.4	52,907,495	0.4	3,007,132	5.7
							ロ 国庫補助金	0	0	0	0	-	
							ハ 果補助金	0	0	0	0	-	
							ホ 基金運用益	4,382,446	0.0	4,368,706	0.0	13,740	0.3
							ヘ 受贈財産評価額	2,067,167	0.0	2,067,167	0.0	0	0.0
							ト その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
							(2)利益剰余金	191,280,291	1.2	△ 648,815,496	△ 4.3	840,095,787	129.5
							イ 減価積立金	16,300,000	0.1	16,300,000	0.1	0	0.0
							ロ 当年度未処分利益剰余金又は未処理交換益(△)	174,980,291	1.1	△ 665,115,496	△ 4.4	840,095,787	126.3
資産合計	15,641,519,913	100.0	15,238,684,286	100.0	402,835,627	2.6	9,188,235,271	58.7	8,220,289,612	53.9	967,945,659	11.8	
負債資本合計	15,641,519,913	100.0	15,238,684,286	100.0	402,835,627	2.6	15,641,519,913	100.0	15,238,684,286	100.0	402,835,627	2.6	

水道事業会計

1 業務の概要

平成10年から、自己水源を廃し県営水道100%受水している。また、平成24年度からは、砂谷配水池の高架型配水池の建設に着手し、平成31年3月14日に本格供用を開始している。

令和元年度の水道普及率は、99.39%であり、安心して安全な水道水の安定供給を行うため、水道施設の整備、拡充を図るとともに、公営企業として経営の合理化に取り組み、市民サービスの向上と効率的な運営に努めている。

(1) 業務実績

本年度の業務量及び前年度との対比は、次表のとおりである。

区分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率	備考
総人口	人	119,884	119,896	△12	0.0	年度末現在
給水人口	人	119,154	119,166	△12	0.0	年度末現在
水道普及率	%	99.39	99.39	0.00	0.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水戸数	戸	55,007	54,471	536	1.0	年度末現在
年間総配水量	m ³	14,336,878	14,318,654	18,224	0.1	
年間有効水量	m ³	13,443,443	13,442,247	1,196	0.0	
年間有収水量	m ³	13,401,406	13,401,452	△46	0.0	給水量
有効率	%	93.8	93.9	△0.1	△0.1	$\frac{\text{年間総有効水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
有収率	%	93.5	93.6	△0.1	△0.1	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配水管布設延長	m	640,861	640,417	444	0.1	
職員数	人	18	18	0	0	
1m ³ 当り費用 (給水原価)	円	118.93	116.52	2.41	2.1	$\frac{\text{総費用-受託工事費等}}{\text{給水量}}$
1m ³ 当り給水収益 (供給単価)	円	131.99	132.69	△0.70	△0.5	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給水量}}$

【用語解説】

給水人口・・・給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口

有効水量・・・水道使用上、有効に使用された水量で、事業者の維持管理の都合上消費された水量や消防など公共の用途に無償で提供された水量を含む

有収率・・・年間総配水量に対して収入となった水量の割合を示す。比率は、100%に近いほどよい。

給水原価・・・有収水量1m³当たりの給水に要する費用を示す。

供給単価・・・有収水量1m³当たりの給水収益（平均料金単価）を示す。

【分析】

有収率については、93.5%となり、前年度に比べ0.1ポイント減少しているが、給水戸数及び年間総配水量は前年度に比べ増加している。供給単価（131.99円）は給水原価（118.93円）を上回っており、経

営状況は良好である。

2 経営状況

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）では、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基いて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならぬとされており、各計算書には正確に経営状態を表示することが求められている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。（税抜／単位：円・％）

区分	元年度	30年度	前年度比較	
			金額	比率
総収益	2,111,826,486	2,102,686,470	9,140,016	0.4
営業収益	1,906,026,780	1,904,492,891	1,533,889	0.1
営業外収益	205,799,706	197,992,337	7,807,369	3.9
特別利益	0	201,242	△201,242	皆減
総費用	1,804,117,448	1,770,671,878	33,445,570	1.9
営業費用	1,785,964,930	1,748,950,089	37,014,841	2.1
営業外費用	18,152,518	21,721,789	△3,569,271	△16.4
特別損失	0	0	0	0.0
予備費	0	0	0	0.0
純損益	307,709,038	332,014,592	△24,305,554	△7.3

(2) 事業収益

事業収益を各科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。（税抜／単位：円・％）

科目別		元年度		30年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
営業収益	給水収益	1,768,844,474	83.8	1,778,218,294	84.6	△9,373,820	△0.5
	受託工事収益	4,449,244	0.2	7,865,494	0.4	△3,416,250	△43.4
	その他営業収益	132,733,062	6.3	118,409,103	5.6	14,323,959	12.1
	小計	1,906,026,780	90.3	1,904,492,891	90.6	1,533,889	0.1
営業外収益	受取利息	260,947	0.0	159,917	0.0	101,030	63.2
	長期前受金戻入	202,914,366	9.6	196,596,400	9.3	6,317,966	3.2
	雑収益	2,624,393	0.1	1,236,020	0.1	1,388,373	112.3
	小計	205,799,706	9.7	197,992,337	9.4	7,807,369	3.9
特別利益	固定資産売却益	0	0.0	201,242	0.0	△201,242	皆減
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	0	0.0	201,242	0.0	△201,242	皆減
合計		2,111,826,486	100.0	2,102,686,470	100.0	9,140,016	0.4

ア 営業収益

給水収益は、工場等による事業用の使用水量が減少し、9,374千円（0.5％）減少している。

受託工事収益は、土地区画整理事業に係る移転補償費等の給水工事収益がなく、3,416千円（43.4％）減少している。

その他営業収益については、他会計負担金及び給水装置分担金の増に伴い、14,324千円（12.1%）増となり、営業収益全体としては、前年度と比べ1,534千円（0.1%）増加している。

イ 営業外収益

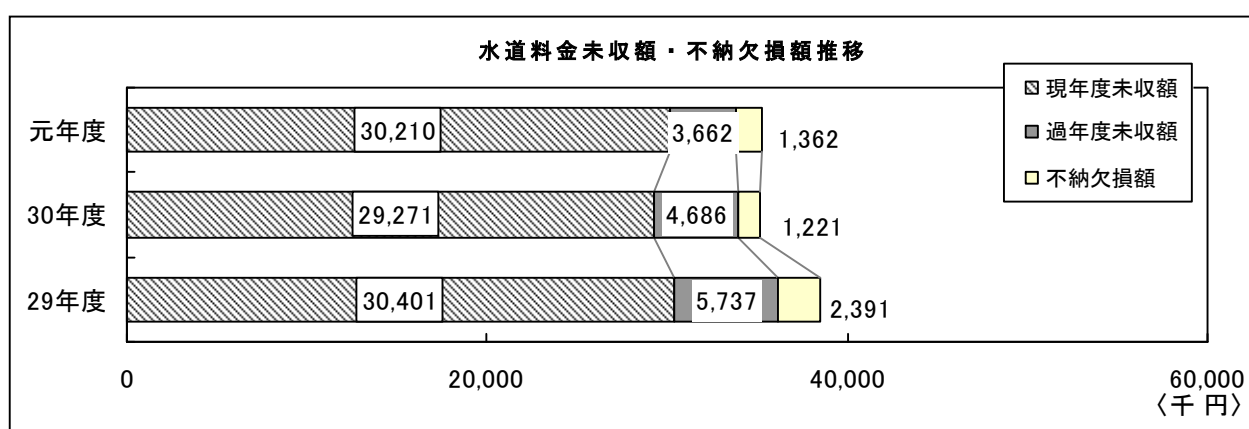
受取利息及び長期前受金戻入の増により7,807千円（3.9%）（うち、6,318千円非現金収入）増加している。

ウ 水道料金は営業収益の主体であり、その収納状況は次表のとおりである。（税込／単位：円・%）

区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	1,918,848,250	1,888,522,054	115,876	30,210,320	98.4
過年度分	33,957,505	29,050,070	1,245,635	3,661,800	85.5
合計	1,952,805,755	1,917,572,124	1,361,511	33,872,120	98.2

水道料金の収納率は98.2%で前年度と同値である。また、未収額は前年度に比べ85千円（0.3%）減少している。

なお、現年度分の未収額の大半は3月調定に係るもので、4月以降に徴収が見込まれるものである。



(3) 事業費用

事業費用を各科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。（税抜／単位：円・%）

科目別	年度	元年度		30年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
営業費用	配水及び給水費	1,069,840,536	59.3	1,062,221,689	60.0	7,618,847	0.7
	受託工事費	7,322,500	0.4	12,548,704	0.7	△5,226,204	△41.6
	総係費	179,344,823	9.9	171,767,420	9.7	7,577,403	4.4
	減価償却費	511,556,737	28.4	484,584,574	27.4	26,972,163	5.6
	資産減耗費	17,891,860	1.0	17,822,683	1.0	69,177	0.4
	その他営業費用	8,474	0.0	5,019	0.0	3,455	68.8
	小計	1,785,964,930	99.0	1,748,950,089	98.8	37,014,841	2.1
営業外費用	支払利息	17,938,052	1.0	21,541,571	1.2	△3,603,519	△16.7
	雑支出	214,466	0.0	180,218	0.0	34,248	19.0
	小計	18,152,518	1.0	21,721,789	1.2	△3,569,271	△16.4
特別損失	固定資産譲渡損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		1,804,117,448	100.0	1,770,671,878	100.0	33,445,570	1.9

ア 営業費用

配水及び給水費は、承認基本水量を減少させたことにより受水費を削減した一方で、メーター取替に係る委託料の増等により、7,619千円(0.7%)増加している。受託工事費は、土地区画整理事業に係る移転等に伴う工事がなかったため、5,226千円(41.6%)の減、総係費については、経営戦略等の策定業務に係る委託料の増加等により、7,577千円(4.4%)増加している。また、減価償却費は、26,972千円(5.6%)、資産減耗費は、69千円(0.4%)の増となり、営業費用全体では、37,015千円(2.1%)増加している。

イ 営業外費用

営業外費用全体では、3,569千円(16.4%)減少している。これは、支払利息が3,604千円(16.7%)の減、雑支出が34千円(19.0%)増加したことによる。

ウ 受水費

平成10年度に自己水源から県営水道に切り替え、100%受水となり、受水費(愛知県から供給を受ける用水に対して支払う費用)の事業費用に占める構成比は52.1%と最も高い。

県営水道の料金は、基本料金と使用料金の二部料金制により納付するものである。

受水量とそれに対して支払う受水費の推移は、次表のとおりである。

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
年間県水受水量 (m ³)	14,100,927	14,176,312	14,267,196	14,318,654	14,336,878	
受水費 (千円)	973,260	969,020	969,513	955,432	939,771	
内訳	基本料金	606,665	600,485	598,734	582,946	567,162
	使用料金	366,595	368,535	370,779	372,486	372,609
承認基本水量 (m ³)	46,500	46,100	46,000	45,000	44,000	
1m ³ 当たりの平均単価 (円)	69.02	68.35	67.95	66.73	65.55	

※基本料金：施設の建設に要した費用を回収するために県が設定した料金。

年度ごとの承認基本給水量(1日あたりの契約水量)に応じて徴収される。

※使用料金：維持管理に要した費用を回収するために県が設定した料金。

水の供給量に応じて徴収される。

(4) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。(税込/単位：円・%)

区分	元年度	30年度	前年度比較	
			金額	比率
資本的収入	49,320,351	32,918,963	16,401,388	49.8
負担金	37,601,012	10,281,676	27,319,336	265.7
他会計負担金	6,469,339	9,335,454	△2,866,115	△30.7
固定資産売却代金	0	301,833	△301,833	皆減
国庫補助金	0	0	0	0.0
県補助金	5,250,000	13,000,000	△7,750,000	△59.6
資本的支出	453,059,334	498,559,518	△45,500,184	△9.1
建設改良費	349,164,287	401,292,537	△52,128,250	△13.0
企業債償還金	100,870,500	97,266,981	3,603,519	3.7
国庫補助金返還金	0	0	0	0.0
県補助金返還金	3,024,547	0	3,024,547	皆増

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額403,738,983円は、当年度分消費税及び地方消費税資

本的収支調整額26,112,493円、当年度分損益勘定留保資金276,755,990円、減債積立金100,870,500円で補てんしている。

建設改良費の決算額は、349,164,287円で、その主なものは以下のとおりである。

ア 地震対策事業

昭和30年代から40年代に布設され、耐震性に劣る大口経配水管の耐震化を図る改良工事、平成30年度に完了した防災拠点施設等への応急給水栓のうち初期に整備した地下式の施設から地上式に改良する工事である。ライフラインの機能確保と二次災害を防止している。

イ 安定供給事業

安定した水道水を供給すべく、水圧や水量が十分でない集合住宅への給水や土地区画整理事業等、社会基盤整備に併せた配水管布設工事である。事故や災害時における被害を最小限に留め、配水管のブロック化を図っている。

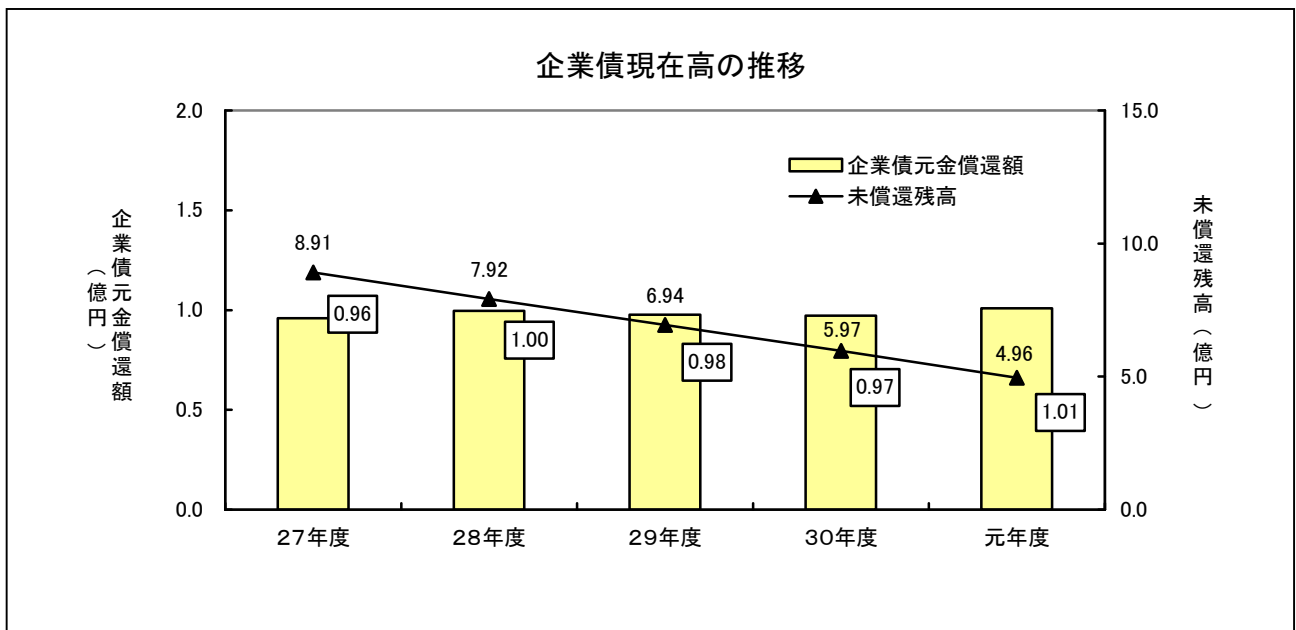
ウ 環境対策事業

県受水圧を最大限に有効活用し、増圧ポンプの配水から高架水槽の築造により自然流下の配水へ改良する工事である。将来にわたる維持管理の軽減と環境負荷の低減を図っている。

企業債現在高の推移については、次表のとおりである。 (単位：千円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
期首現在高	987,258	891,332	791,762	694,151	596,884
企業債発行額	0	0	0	0	0
企業債元金償還額	95,926	99,570	97,611	97,267	100,871
未償還残高	891,332	791,762	694,151	596,884	496,013

元年度末の企業債残高は、496,013千円となり、前年度と比べ100,871千円(16.9%)減少している。



3 財政状態

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)では、その財政状態を明らかにするため、すべての資産、資本及び負債の増減及び異動を、その発生の事実に基づき、かつ、適当な区分及び配列の基準並びに一定の評価基準に従って、整理することとされており、貸借対照表には正確に財政状態を表示することが求められている。

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	年度	元年度		30年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
固定資産		14,302,754,706	91.0	14,491,237,034	92.3	△188,482,328	△1.3
流動資産		1,420,322,474	9.0	1,212,852,338	7.7	207,470,136	17.1
合計		15,723,077,180	100.0	15,704,089,372	100.0	18,987,808	0.1

ア 固定資産

固定資産とは、販売目的ではないもので継続的に企業が使用することを目的とする財産をさす。流動資産とともに資産を構成する。

前年度に比べ188,482千円(1.3%)減少している。これは主に、構築物で166,257千円(1.3%)、機械及び装置で13,351千円(4.6%)減少し、建設仮勘定が10,766千円(19.4%)増加したことによる。

イ 流動資産

流動資産とは、通常1年以内に現金化、費用化ができるものをさす。

前年度に比べ207,470千円(17.1%)増加している。これは主に、現金預金が186,778千円(16.5%)、未収金が19,764千円(25.7%)増加したことによる。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	年度	元年度		30年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
負債	固定負債	608,227,300	3.9	729,047,145	4.6	△120,819,845	△16.6
	流動負債	502,520,079	3.2	531,762,572	3.4	△29,242,493	△5.5
	繰延収益	3,804,097,745	24.2	3,942,756,637	25.1	△138,658,892	△3.5
	合計	4,914,845,124	31.3	5,203,566,354	33.1	△288,721,230	△5.5
資本	資本金	8,511,675,759	54.1	8,375,294,167	53.3	136,381,592	1.6
	剰余金	2,296,556,297	14.6	2,125,228,851	13.6	171,327,446	8.1
	合計	10,808,232,056	68.7	10,500,523,018	66.9	307,709,038	2.9
負債資本合計		15,723,077,180	100.0	15,704,089,372	100.0	18,987,808	0.1

ア 固定負債

通常の営業活動以外で発生する債務で、通常1年を超えて支払う見込みのものは、固定負債に属するものとされる。

前年度に比べ120,820千円(16.6%)減少している。これは主に、企業債が99,229千円(20.0%)減少したことによる。

イ 流動負債

本業である営業取引によって発生した債務で、通常1年以内に支払う見込みのものは流動負債に属するものとされる。

前年度に比べ29,242千円(5.5%)減少している。これは主に、企業債が1,643千円(1.6%)、未払金が27,987千円(6.6%)減少したことによる。

ウ 繰延収益

収益として受け取った金額に次年度以降の期間に対する収益が含まれている場合に、その収益を当年度の収益から控除して、次年度以降の収益とするため、決算時に前受収益勘定を用いて負債として処理するものとされる。

前年度に比べ138,659千円(3.5%)減少している。これは、長期前受金が45,464千円(0.5%)増加したが、収益化累計額についても184,122千円(3.0%)増加したことによる。

エ 資本金、剰余金

資本金は、前年度に比べ136,382千円(1.6%)増加している。これは、前年度使用済額を自己資本金へ組み入れたことによる。

剰余金は、前年度に比べ171,327千円(8.1%)増加している。これは主に、建設改良積立金が240,000千円(122.9%)増加し、当年度未処分利益剰余金が67,802千円(14.0%)減少したことによる。

む す び

以上が令和元年度における水道事業会計決算審査の概要である。

次に審査結果を総括し意見を述べる。

業務実績の状況をみると、給水人口(実際に給水を行っている人口)が119,154人で前年度に比べ12人(0.0%)の減少であり、水道普及率が99.39%と前年同値であった。

給水の状況では、年間配水量が14,336,878^mで前年度に比べ0.1%増加し、年間有効水量(水道使用上有効に使用された水量)が13,443,443^m、有効率が93.8%となり、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

また、料金の対象となった水量である年間有収水量が13,401,406^m、有収率が93.5%となり、前年度に比べ0.1ポイント減少している。有効水量と有収水量の差は、主に、管洗浄、消防用水等の料金を徴収しない水もあることから生じるが、本年度における有効水量と有収水量の差は42,037^mで、1,242^m(3.0%)増加している。

経営状況をみると、事業収益は前年度に比べ9,140千円(0.4%)増加し、事業費用も前年度に比べ33,446千円(1.9%)増加し、本年度の事業収支による純利益は307,709千円の黒字決算となった。事業では、大口径配水管について、大規模災害等の被災時にも重要なライフラインであり、迅速な復旧に向け、主要な路線は耐震性の高い管渠に布設替えする等、耐震適合管の割合を84.1%まで向上したことは大きな成果である。平成14年度以降、18年連続して黒字決算が続くなど、長きにわたり安定して企業運営を行っており、日頃からの職員による経営改善策の積み重ねの結果であると高く評価している。

財政状況をみると、負債が昨年度に比べ288,721千円(5.5%)減少し、資本が昨年度に比べ307,709千円(2.9%)の増加となっており、財政状態は引き続き良好な状態が維持されているが、さらなる健全経営を目指し、安心・安全で良質な水の安定供給に一層の努力を期待する。また、給水戸数は増加しているが、人口減少、節水型機器の普及、節水意識の高揚等により、将来的にも水道料金収入の大幅な増加は実現し難い状況にある。さらには、老朽化した配水管更新、耐震化などの投資も必要となり、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増すことが想定される。水道事業においては、決して現状に満足することなく、経営的に安定している現時点で、多種多様なコスト削減策、収入確保策を講じていただきたい。

決算の総評として、短期的には、漏水対策、未収金対策、県からの受水量の調整などによるコスト削減、中長期的には口座振替の報奨金見直し、企業誘致などによる新たな顧客確保、施設のダウンサイジング、水道料金見直しや支払方法、スマートメーターの導入の検討等を含め、今後の課題が山積している。これらの課題を解決するためには、事業の現状と将来の見通しを調査分析及び評価した上、効率的な事業運営と市民サービスの向上を目指し、課題に対する実現可能かつ具体的な施策の立案が必要と考える。水道事業に携わる職員の役割を十分認識し、市民から信頼され、持続可能な発展を期待している。

「半田市水道ビジョン」に基づき、安全・安心で良質な水を、次世代の子どもたちへ安定的かつ持続的に供給することは、水道事業に携わる職員の最大の使命である。水道は、市民が健康で安心・安全かつ快適に暮らすためには欠かすことができない非常に重要な都市基盤である。まずは、企業として、経営の健全化と経営基盤の強化及び安定が重要である。引き続き、水道事業に携わる職員一人一人が経営意識をもって一致団結し、これまで築き上げてきた仕事に従事されることを切に要望する。

比較貸借対照表

科目	借				方				貸				方			
	元年度		30年度		比較増減		科目	元年度		30年度		構成比		比較増減	比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率		金額	比率
(資産)							(負債)									
1. 固定資産	14,302,754,706	91.0	14,491,237,034	92.3	△ 188,482,328	△ 1.3	3. 固定負債	608,227,300	3.9	729,047,145	4.6	△ 120,819,845	△ 16.6			
(1) 有形固定資産	14,002,019,375	89.1	14,178,926,857	90.4	△ 176,907,482	△ 1.2	(1) 企業債	396,784,924	2.5	496,013,368	3.2	△ 99,228,444	△ 20.0			
イ 土地	389,547,080	2.5	389,547,080	2.5	0	0.0	(2) 引当金	211,442,376	1.3	233,033,777	1.4	△ 21,591,401	△ 9.3			
ロ 建物	161,047,378	1.0	167,269,610	1.1	△ 6,222,232	△ 3.7	イ 退職給付引当金	111,510,487	0.7	133,101,888	0.8	△ 21,591,401	△ 16.2			
ハ 構築物	12,983,949,940	82.6	13,150,206,274	83.7	△ 166,256,334	△ 1.3	ロ 修繕引当金	99,931,889	0.6	99,931,889	0.6	0	0.0			
ニ 機械及び装置	277,522,948	1.8	290,873,272	1.9	△ 13,350,324	△ 4.6	4. 流動負債	502,520,079	3.2	531,762,572	3.4	△ 29,242,493	△ 5.5			
ホ 量水器	112,885,591	0.7	112,395,078	0.7	470,513	0.4	(1) 企業債	99,228,444	0.6	100,870,500	0.6	△ 1,642,056	△ 1.6			
ヘ 車両及び運搬具	1,725,412	0.0	2,043,516	0.0	△ 318,104	△ 15.6	(2) 未払金	393,154,659	2.5	421,141,545	2.7	△ 27,986,886	△ 6.6			
ト 工事器具・備品	9,213,260	0.1	11,209,327	0.1	△ 1,996,067	△ 17.8	(3) 預り金	1,098,760	0.0	1,010,740	0.0	88,020	8.7			
チ 建設仮勘定	66,147,766	0.4	55,382,700	0.4	10,765,066	19.4	(4) 引当金	9,038,216	0.1	8,739,787	0.1	298,429	3.4			
(2) 無形固定資産	300,735,331	1.9	312,310,177	1.9	△ 11,574,846	△ 3.7	イ 賞与引当金	7,591,522	0.1	7,355,274	0.1	236,248	3.2			
イ 電話加入権	55,232	0.0	55,232	0.0	0	0.0	ロ 法定福利費引当金	1,446,694	0.0	1,384,513	0.0	62,181	4.5			
ロ 庁舎使用権	295,238,099	1.9	301,798,945	1.9	△ 6,560,846	△ 2.2	5. 繰延収益	3,804,097,745	24.2	3,942,756,637	25.1	△ 138,658,892	△ 3.5			
ハ ソフトウェア	5,442,000	0.0	10,456,000	0.0	△ 5,014,000	△ 48.0	(1) 長期前受金	10,113,390,331	64.3	10,067,926,777	64.1	45,463,554	0.5			
2. 流動資産	1,420,322,474	9.0	1,212,852,338	7.7	207,470,136	17.1	(2) 収益化累計額	△ 6,309,292,586	△ 40.1	△ 6,125,170,140	△ 39.0	△ 184,122,446	3.0			
(1) 現金預金	1,318,656,963	8.4	1,131,879,415	7.2	186,777,548	16.5	負債合計	4,914,845,124	31.3	5,203,566,354	33.1	△ 288,721,230	△ 5.5			
(2) 未収金	96,525,118	0.6	76,761,330	0.5	19,763,788	25.7	(資本)									
(3) 貯蔵品	5,140,393	0.0	4,211,593	0.0	928,800	22.1	6. 資本金	8,511,675,759	54.1	8,375,294,167	53.3	136,381,592	1.6			
							7. 剰余金	2,296,556,297	14.6	2,125,228,851	13.6	171,327,446	8.1			
							(1) 資本剰余金	1,444,132,363	9.2	1,444,132,363	9.2	0	0.0			
							イ 工事負担金	1,318,310,938	8.4	1,318,310,938	8.4	0	0.0			
							ロ 受贈財産評価額	18,184,002	0.1	18,184,002	0.1	0	0.0			
							ハ 補償金	66,372,099	0.4	66,372,099	0.4	0	0.0			
							ニ 寄附金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0			
							ホ 国県補助金	40,265,324	0.3	40,265,324	0.3	0	0.0			
							(2) 利益剰余金	852,423,934	5.4	681,096,488	4.4	171,327,446	25.2			
							イ 減債積立金	1,862,519	0.0	2,733,019	0.0	△ 870,500	△ 31.9			
							ロ 建設改良積立金	435,243,595	2.8	195,243,595	1.2	240,000,000	122.9			
							ハ 当年度未処分利益剰余金	415,317,820	2.6	483,119,874	3.2	△ 67,802,054	△ 14.0			
資産合計	15,723,077,180	100.0	15,704,089,372	100.0	18,987,808	0.1	資本合計	10,808,232,056	68.7	10,500,523,018	66.9	307,709,038	2.9			
							負債資本合計	15,723,077,180	100.0	15,704,089,372	100.0	18,987,808	0.1			

下水道事業会計

1 業務の概要

昭和34年に単独公共下水道事業として着手し、雨水整備を重点に実施してきた。その後、昭和58年に愛知県施行による「衣浦西部流域下水道計画」を上位計画とする流域関連公共下水道に全面変更し、昭和61年度から汚水処理及び雨水排除に対する整備事業を本格的に開始している。

汚水処理は、家庭などから排出された汚水を市内15処理分区に分割し、衣浦西部流域下水道幹線を経て、最終的に衣浦西部浄化センターにて処理した後、衣浦港に放流する。平成3年4月に供用開始している。また、雨水排除は、市内を68排水区に分割し、自然流下またはポンプによる強制排水により排除するものである。

なお、平成28年度より、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部を適用している。

(1) 業務実績

本年度の業務量及び前年度との対比は、次表のとおりである。

区分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率	備考
総人口	人	119,884	119,896	△12	0.0	
供用区域面積	ha	1,867.3	1,867.3	0	0.0	
供用区域内総人口	人	106,790	106,736	54	0.1	
人口普及率	%	89.1	89.0	0.1	0.1	
接続人口	人	92,131	90,732	1,399	1.5	
接続率	%	86.3	85.0	1.3	1.5	$\frac{\text{接続世帯}}{\text{処理区域内総世帯}} \times 100$
処理水量	m ³	11,626,845	11,178,356	448,489	4.0	
有収水量	m ³	9,904,558	9,838,263	66,295	0.7	
有収率	%	85.2	88.0	△2.8	△3.2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$

【用語解説】

人口普及率・・・下水道処理区域内の人口を市全体の人口で割ったもの

接続率・・・下水道が整備された区域の世帯のうち下水道を使用している世帯の割合

有収水量・・・処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量

有収率・・・処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量の割合を示す。比率は100%に近いほどよい。

【分析】

有収率については、85.2%となり、前年度に比べ2.8ポイント減少しているが、接続人口、処理水量及び有収水量は前年度に比べ増加している。接続率は前年度に比べ1.3ポイント増加しているが、汚水事業の不足分は一般会計からの繰出金に依存しており、引き続き経営面では厳しい状況にある。

2 経営状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。(税抜/単位：円・%)

区分	元年度	30年度	前年度比較	
			金額	比率
総収益	3,472,233,394	3,649,643,222	△177,409,828	△4.9
営業収益	1,853,440,347	1,906,063,169	△52,622,822	△2.8
営業外収益	1,618,793,047	1,727,506,491	△108,713,444	△6.3
特別利益	0	16,073,562	△16,073,562	皆減
総費用	3,446,992,375	3,606,203,374	△159,210,999	△4.4
営業費用	2,942,953,426	3,036,216,222	△93,262,796	△3.1
営業外費用	477,630,949	540,230,687	△62,599,738	△11.6
特別損失	26,408,000	29,756,465	△3,348,465	△11.3
純損益	25,241,019	43,439,848	△18,198,829	△41.9

(2) 事業収益

事業収益の各科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。(税抜/単位：円・%)

科目別	年度	元年度		30年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比較
営業収益	下水道使用料	1,172,349,401	33.8	1,172,139,478	32.1	209,923	0.0
	他会計負担金	663,990,000	19.1	722,809,000	19.8	△58,819,000	△8.1
	他会計補助金	2,854,000	0.1	4,525,000	0.1	△1,671,000	△36.9
	受託工事収益	9,300,128	0.3	5,546,798	0.2	3,753,330	67.7
	その他営業収益	4,946,818	0.1	1,042,893	0.0	3,903,925	374.3
	小計	1,853,440,347	53.4	1,906,063,169	52.2	△52,622,822	△2.8
営業外収益	受取利息及び配当金	125,460	0.0	30,683	0.0	94,777	308.9
	他会計補助金	529,767,000	15.3	684,307,000	18.7	△154,540,000	△22.6
	長期前受金戻入	1,088,071,946	31.3	1,042,388,899	28.6	45,683,047	4.4
	雑収益	828,641	0.0	779,909	0.0	48,732	6.2
	小計	1,618,793,047	46.6	1,727,506,491	47.3	△108,713,444	△6.3
特別利益	過年度損益修正益	0	0.0	15,027,744	0.4	△15,027,744	皆減
	その他特別利益	0	0.0	1,045,818	0.1	△1,045,818	皆減
	小計	0	0.0	16,073,562	0.5	△16,073,562	皆減
合計	3,472,233,394	100.0	3,649,643,222	100.0	△177,409,828	△4.9	

ア 営業収益

接続人口、有収水量の増により、前年度に比べ下水道使用料が210千円(0.0%)、受託工事収益が3,753千円(67.7%)、その他営業収益が3,904千円(374.3%)増加している。

他会計負担金が58,819千円(8.1%)、他会計補助金が1,671千円(36.9%)減となったことなどにより、全体では、前年度と比べ52,623千円(2.8%)減少している。

イ 営業外収益

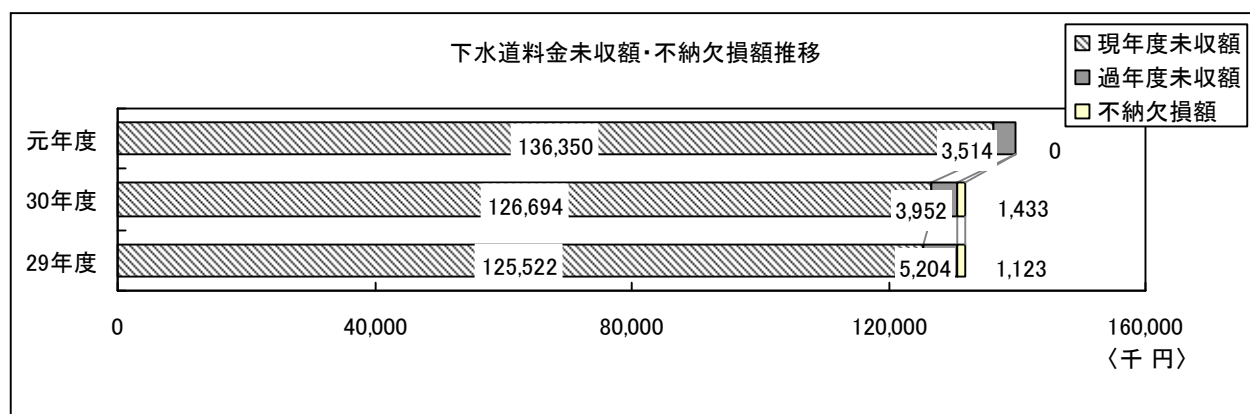
長期前受金戻入及び雑収益が45,732千円(10.6%)増加したが、他会計補助金が154,540千円(22.6%)の減少により、前年度と比べ108,713千円(6.3%)減少している。

ウ 下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。(税込/単位：円・%)

区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	1,273,931,320	1,137,581,360	0	136,349,960	89.3
過年度分	130,646,813	126,164,080	968,253	3,514,480	96.6
合計	1,404,578,133	1,263,745,440	968,253	139,864,440	90.0

下水道使用料の収納率は90.0%で前年度に比べ0.5ポイント減少している。未収額は前年度と比べ9,218千円(7.1%)増加している。

なお、現年度分の未収額の大半は3月調定に係るもので、4月以降に収入が見込まれるものである。



(3) 事業費用

事業費用の各科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。(税抜/単位：円・%)

科目別	年度	元年度		30年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
営業費用	汚水管渠費	20,021,489	0.6	15,721,517	0.4	4,299,972	27.4
	雨水管渠費	18,456,158	0.5	17,572,957	0.5	883,201	5.0
	雨水ポンプ場費	111,956,233	3.2	120,213,965	3.3	△8,257,732	△6.9
	排水機場費	28,718,594	0.8	31,445,403	0.9	△2,726,809	△8.7
	普及促進費	4,230,915	0.1	5,395,106	0.2	△1,164,191	△21.6
	水質規制費	18,887,824	0.5	18,387,736	0.5	500,088	2.7
	流域下水道管理運営費負担金	545,069,761	15.8	600,999,296	16.7	△55,929,535	△9.3
	受託工事費	8,842,128	0.3	5,267,799	0.1	3,574,329	67.9
	総係費	115,801,880	3.4	94,329,555	2.6	21,472,325	22.8
	減価償却費	2,057,265,224	59.7	2,110,005,005	58.5	△52,739,781	△2.5
	資産減耗費	13,698,024	0.4	16,729,299	0.5	△3,031,275	△18.1
	その他営業費用	5,196	0.0	148,584	0.0	△143,388	△96.5
小計	2,942,953,426	85.3	3,036,216,222	84.2	△93,262,796	△3.1	
営業外費用	支払利息	464,377,706	13.5	527,469,710	14.6	△63,092,004	△12.0
	雑支出	13,253,243	0.4	12,760,977	0.1	492,266	3.9
	小計	477,630,949	13.9	540,230,687	15.0	△62,599,738	△11.6
特別損失	過年度損益修正損	0	0.0	3,348,465	0.1	△3,348,465	皆減
	その他特別損失	26,408,000	0.8	26,408,000	0.7	0	0.0
	小計	26,408,000	0.8	29,756,465	0.8	△3,348,465	△11.3
合計	3,446,992,375	100.0	3,606,203,374	100.0	△159,210,999	△4.4	

ア 営業費用

前年度に比べ93,263千円(3.1%)減少している。これは主に、污水管渠費が4,300千円(27.4%)、受託工事費が3,574千円(67.9%)、総係費が21,472千円(22.8%)増加し、雨水ポンプ場費が8,258千円(6.9%)、流域下水道管理運営費負担金が55,930千円(9.3%)、減価償却費が52,740千円(2.5%)、資産減耗費が3,031千円(18.1%)減少したことによる。

イ 営業外費用

前年度に比べ62,600千円(11.6%)減少している。これは、支払利息が63,092千円(12.0%)減少し、雑支出が492千円(3.9%)増加したことによる。

ウ 特別損失

前年度に比べ3,348千円(11.3%)減少している。これは、過年度損益修正損が3,348千円減少したことによる。

(4) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。(税込/単位:円・%)

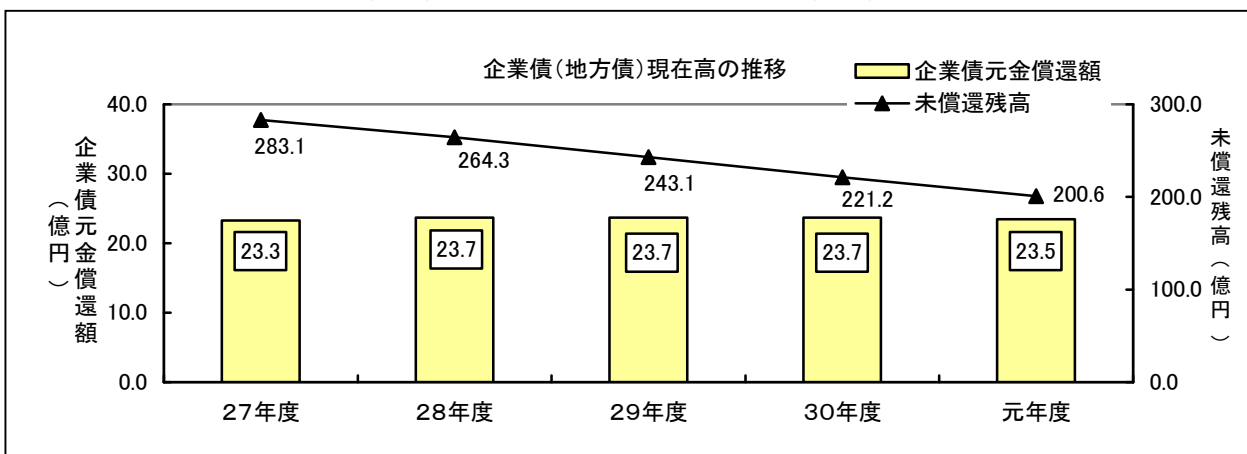
区分	元年度	30年度	前年度比較	
			金額	比率
資本的収入	1,648,250,524	1,520,797,430	127,453,094	8.4
企業債	284,700,000	184,400,000	100,300,000	54.4
出資金	1,156,022,000	1,206,097,000	△50,075,000	△4.2
補助金	153,192,000	106,986,000	46,206,000	43.2
負担金	54,335,760	23,314,430	31,021,330	133.1
流域下水道建設費負担金還付金収入	764	0	764	皆増
資本的支出	2,782,050,476	2,639,513,572	142,536,904	5.4
建設改良費	436,550,440	268,962,374	167,588,066	62.3
企業債償還金	2,345,500,036	2,370,551,198	△25,051,162	△1.1

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,133,799,952円は、減債積立金168,745,457円、過年度分損益勘定留保資金53,240,319円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,697,572円、当年度分損益勘定留保資金890,116,604円で補てんしている。

企業債(地方債)現在高の推移については、次表のとおりである。(単位:千円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
期首現在高	30,217,877	28,312,465	26,432,733	24,310,683	22,124,532
企業債発行額	422,500	487,900	246,400	184,400	284,700
企業債元金償還額	2,327,912	2,367,632	2,368,449	2,370,551	2,345,500
未償還残高	28,312,465	26,432,733	24,310,683	22,124,532	20,063,732

元年度末の企業債残高は20,063,732千円となり、前年度に比べ2,060,800千円(9.3%)減少している。



下水道事業は、汚水事業及び雨水事業を運営しているため、次表のとおり、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。（企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準 企業会計基準」）

(単位：千円)

	汚水事業	雨水事業	合計
営業収益	1,182,363	671,077	1,853,440
営業費用	1,878,692	1,064,261	2,942,953
営業損益	△696,329	△393,184	△1,089,513
経常損益	29,389	22,260	51,649
セグメント資産	34,049,874	22,571,409	56,621,283
セグメント負債	29,641,934	16,351,591	45,993,525
その他の項目			
他会計繰入金等	1,457,498	991,920	2,449,418
減価償却費	1,182,438	874,827	2,057,265
支払利息	348,941	115,437	464,378
固定資産の増加額	△989,216	△665,801	△1,655,017

ア 汚水事業

元年度は面整備を行っておらず、中央処理分区において老朽化した管路の布設替工事を実施したほか、住吉マンホールポンプ制御盤の更新をしている。

年度末の下水道供用開始区域面積は、前年度同面積の1,867.3ha（整備率96.1%）である。供用区域内総人口（供用人口）は、区域の拡大はなく人口増加により、前年度末に比べ54人増の106,790人、行政区域内総人口119,884人に対し、人口普及率は前年に比べ0.1ポイント増加し89.1%である。

イ 雨水事業

浸水被害対策として上池町地内において雨水管を新設したほか、向山排水区で老朽管の布設替工事を実施している。また、JR武豊線の高架事業に伴う雨水管の移設工事に着手している。

また、浸水被害対策の基幹施設である排水ポンプ場については、「ストックマネジメント計画」に基づく設備更新と耐震化工事を行うため、北浜田及び若宮排水ポンプ場の実施設計を行っている。

3 財政状態

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）では、その財政状態を明らかにするため、全ての資産、資本及び負債の増減及び異動を、その発生の事実に基づき、かつ、適当な区分及び配列の基準並びに一定の評価基準に従って、整理することとされており、貸借対照表には正確に財政状態を表示することが求められている。

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	元年度		30年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
固定資産	56,025,515,956	98.9	57,680,532,620	98.6	△1,655,016,664	△2.9
流動資産	595,766,679	1.1	841,058,325	1.4	△245,291,646	△29.2
合計	56,621,282,635	100.0	58,521,590,945	100.0	△1,900,308,310	△3.2

ア 固定資産

固定資産とは、販売目的ではないもので継続的に企業が使用することを目的とする財産をさす。流動資産とともに資産を構成する。

前年度に比べ1,655,017千円(2.9%)減少している。これは主に、建物が205,177千円(0.4%)、構築物が1,397,035千円(2.5%)減少したことによる。

イ 流動資産

流動資産とは、通常1年以内に現金化、費用化ができるものをさす。

前年度に比べ245,292千円(29.2%)減少している。これは、現金預金が300,267千円(42.9%)減少し、未収金が54,335千円(37.8%)増加したことによる。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。(単位：円・%)

科目	年度	元年度		30年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
負債	固定負債	17,827,403,754	31.5	19,821,423,009	33.9	△1,994,019,255	△10.1
	流動負債	2,649,767,484	4.7	2,856,800,001	4.9	△207,032,517	△7.2
	繰延収益	25,516,354,072	45.1	26,396,873,629	45.1	△880,519,557	△3.3
	合計	45,993,525,310	81.3	49,075,096,639	83.9	△3,081,571,329	△6.3
資本	資本金	9,016,181,933	15.9	7,860,159,933	13.4	1,156,022,000	14.7
	剰余金	1,611,575,392	2.8	1,586,334,373	2.7	25,241,019	1.6
	合計	10,627,757,325	18.7	9,446,494,306	16.1	1,181,263,019	12.5
負債資本合計		56,621,282,635	100.0	58,521,590,945	100.0	△1,900,308,310	△3.2

ア 固定負債

通常の営業活動以外で発生する債務で、通常1年を超えて支払う見込みのものは、固定負債に属するものとされる。

前年度に比べ1,994,019千円(10.1%)減少している。これは主に、企業債が2,000,862千円(10.1%)減少したことによる。

イ 流動負債

本業である営業取引によって発生した債務で、通常1年以内に支払う見込みのものは流動負債に属するものとされる。

前年度に比べ207,033千円(7.2%)減少している。これは主に、企業債が59,938千円(2.6%)、未払金が147,007千円(29.1%)減少したことによる。

ウ 繰延収益

収益として受け取った金額に次年度以降の期間に対する収益が含まれている場合、その収益を当年度の収益から控除して、次年度以降の収益とするため、決算時に繰延収益勘定を用いて負債として処理するものとされる。

前年度に比べ880,520千円(3.3%)減少している。これは、長期前受金が199,559千円(0.7%)、収益化累計額が1,080,079千円(43.3%)増加し、収益化累計額の増加額が上回ったことによる。

エ 資本金、剰余金

資本金は、前年度に比べ1,156,022千円(14.7%)増加している。これは、一般会計出資金の受入額が1,156,022千円増加したことによる。

剰余金は、前年度に比べ25,241千円(1.6%)増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が25,241千円増加したことによる。

む す び

以上が令和元年度における下水道事業会計決算審査の概要である。
次に審査結果を総括し意見を述べる。

業務実績の状況をみると、処理区域内総人口が106,790人で前年度に比べ54人（0.1%）の増加、年間処理水量は11,626,845 m^3 で前年度に比べ448,489 m^3 （4.0%）の増加であった。また、有収水量は9,904,558 m^3 で66,295 m^3 （0.7%）の増加、有収率は85.2%で前年度に比べ2.8ポイント減少している。

経営状況をみると、事業収益は3,472,233千円（税抜）、事業費用は3,446,992千円（税抜）となり収支差引額25,241千円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金となっている。

元年度に取り組んだ経営改善策としては、施設は、従来の長寿命化対策のように施設毎ではなく、下水道施設全体の中長期的な施設状態を予測しながら維持管理、改築を一体的に捉えて計画的・効率的に管理する必要があることから、元年度に策定した「ストックマネジメント計画」に基づき、北浜田排水ポンプ場と若宮排水ポンプ場の設備改築更新工事及び建物耐震化工事の実施設計を行った。浸水被害対策として、過去の浸水被害実績をもとに上池町地内の雨水管新設工事や東成岩排水ポンプ場の高潮対策の実施設計を行ったことは、将来の大幅な経費低減に寄与するものとなったと高く評価している。

課題となっている供用エリアにおける下水道未接続者については、接続促進に向けた取組みとして、昨年度に引き続き、職員全員による個別訪問を実施するとともに、入札業者への接続依頼、アパートなどの集合住宅所有者へ重点的に営業活動を実施している。結果としては、世帯数が43,776世帯で前年度に比べ911世帯（2.1%）増加、また接続率が86.3%で前年度に比べ1.3ポイント増加しており、職員による経営努力が反映されていると高く評価している。

財政状況をみると、負債が3,081,571千円（6.3%）減少し45,993,525千円、資本は1,181,263千円（12.5%）増加し10,627,757千円となっている。生活に不可欠である公共下水道を運営する下水道事業において、人口減少や施設老朽化など下水道事業を取り巻く環境が厳しさを増す中、中長期的な視点に立って経営の健全化に効果的な方策を選択し、着実に実施することが重要と考える。

決算の総評として、下水道事業は、市民の衛生上の安全や環境保全、防災に重要な役割を担っていることは事実である。しかし下水道使用料収入のみで汚水処理の費用を賄うことはできず、不足額を一般会計からの繰入金を受けていることは、引き続き、経営面で厳しい状況であると再認識いただきたい。

使用料収入の確保として、接続率の向上などを強化する一方、経営努力によるコスト削減も必要不可欠であり、有収率については、前年度に比べ2.8ポイント減少し85.2%となり、経営に与える影響は非常に大きい。下水道事業における不明水は、不要な処理費用を増大させる下水道事業の問題のひとつであり、直ぐに解消できる課題でないことは、十分理解している。今後、速やかに不明水の削減に向けて、実態調査や分析及び改善などを計画的かつ積極的に取り組むことを強く要望する。

異常気象の影響に伴い、集中豪雨や局地的な大雨などによる施設の計画規模を上回る降雨が発生している。今後、河川の氾濫や土砂災害の危険性を考慮した計画的な対策が急務となっている。下水道に対して、平常時からの適切な維持管理に加え、総合的な危機管理対策を進めていただきたい。

経営改善に向けた取組みの推進として、公営企業経営は、料金収入をもって経営を行う独立採算を基本とすべきであり、その料金については、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第21条第2項に基づき、「公正妥当なものでなければならず、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない。」と規定されている。

人口減少などの社会情勢の変化が下水道経営に及ぼす影響を可能な限り緩和し、安定した下水道経営を目的として、現状と課題を分析したうえで、中長期を見据えた使用料体系のあり方の検討が優先事項と考える。もちろん、料金改定のみではなく、下水道への接続向上や下水施設の効果的な維持管理も推進しなければならない。下水道に対する市民の理解促進の観点を含め必要な施策を展開するために、引き続き、下水道課職員一人一人が使命感をもって一致団結し、より一層、経営の合理化に取り組む、効率的な運営を切に要望する。

比較貸借対照表

科目	借				貸				方						
	元年度		30年度		元年度		30年度		元年度		30年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
(資産)															
1. 固定資産	56,025,515,956	99.0	57,680,532,620	98.6	△ 1,655,016,664	△ 2.9	17,827,403,754	31.5	19,821,423,009	33.9	△ 1,994,019,255	△ 10.1			
(1) 有形固定資産	53,556,167,823	94.7	55,120,320,879	94.2	△ 1,564,153,056	△ 2.8	17,780,870,212	31.4	19,781,732,062	33.8	△ 2,000,861,850	△ 10.1			
イ 土地	1,374,149,068	2.4	1,374,149,068	2.3	0	0.0	17,780,870,212	31.4	19,781,732,062	33.8	△ 2,000,861,850	△ 10.1			
ロ 建物	5,054,595,619	8.9	5,259,772,426	9.0	△ 205,176,807	△ 3.9	46,533,542	0.1	39,690,947	0.1	6,842,595	17.2			
ハ 構築物	46,274,501,304	81.9	47,671,536,551	81.5	△ 1,397,035,247	△ 2.9	46,533,542	0.1	39,690,947	0.1	6,842,595	17.2			
ニ 機械及び装置	657,733,975	1.2	737,621,283	1.3	△ 79,887,308	△ 10.8	2,649,767,484	4.7	2,856,800,001	4.9	△ 207,032,517	△ 7.2			
ホ 車両及び運搬具	253,282	0.0	253,282	0.0	0	0.0	2,282,861,849	4.0	2,342,800,035	4.0	△ 59,938,186	△ 2.6			
ヘ 工具器具・備品	1,995,821	0.0	245,821	0.0	1,750,000	711.9	2,282,861,849	4.0	2,342,800,035	4.0	△ 59,938,186	△ 2.6			
ト 建設仮勘定	192,938,754	0.3	76,742,448	0.1	116,196,306	151.4	357,975,667	0.7	504,983,006	0.9	△ 147,007,339	△ 29.1			
(2) 無形固定資産	2,468,514,133	4.3	2,559,377,741	4.4	△ 90,863,608	△ 3.6	7,929,968	0.0	8,016,960	0.0	△ 86,992	△ 1.1			
イ 地上権	1,376,200	0.0	1,376,200	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
ロ 施設利用権	2,467,137,933	4.3	2,558,001,541	4.4	△ 90,863,608	△ 3.6	6,688,874	0.0	6,764,327	0.0	△ 75,453	△ 1.1			
(3) 投資その他の資産	834,000	0.0	834,000	0.0	0	0.0	1,241,094	0.0	1,252,633	0.0	△ 11,539	△ 0.9			
イ 出資金	834,000	0.0	834,000	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0			
2. 流動資産	595,766,679	1.0	841,058,325	1.4	△ 245,291,646	△ 29.2	25,516,354,072	45.1	26,396,873,629	45.1	△ 880,519,557	△ 3.3			
(1) 現金預金	400,111,400	0.7	700,378,740	1.2	△ 300,267,340	△ 42.9	29,838,020,830	52.7	29,638,461,854	50.6	199,558,976	0.7			
(2) 未収金	195,655,279	0.3	140,679,585	0.2	54,975,694	39.1	△ 4,321,666,758	△ 7.6	△ 3,241,588,225	△ 5.5	△ 1,080,078,533	33.3			
(3) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	45,993,525,310	81.3	49,075,098,639	83.9	△ 3,081,571,329	△ 6.3			
(負債)															
6. 資本金	9,016,181,933	15.9	9,016,181,933	15.9	0	0.0	9,016,181,933	15.9	7,860,159,933	13.4	1,156,022,000	14.7			
(1) 自己資本金	9,016,181,933	15.9	9,016,181,933	15.9	0	0.0	9,016,181,933	15.9	7,860,159,933	13.4	1,156,022,000	14.7			
7. 剰余金	1,611,575,392	2.8	1,374,149,068	2.4	237,426,324	39.1	1,611,575,392	2.8	1,586,334,373	2.7	25,241,019	1.6			
(1) 資本剰余金	1,374,149,068	2.4	1,374,149,068	2.4	0	0.0	1,374,149,068	2.4	1,374,149,068	2.3	0	0.0			
イ 他会計負担金	566,521,579	0.9	566,521,579	0.9	0	0.0	566,521,579	0.9	566,521,579	1.0	0	0.0			
ロ 受贈資産評価額	807,627,489	1.4	807,627,489	1.4	0	0.0	807,627,489	1.4	807,627,489	1.4	0	0.0			
(2) 利益剰余金	237,426,324	0.4	237,426,324	0.4	0	0.0	237,426,324	0.4	212,185,305	0.4	25,241,019	11.9			
イ 当年度未処分利益剰余金	237,426,324	0.4	237,426,324	0.4	0	0.0	237,426,324	0.4	212,185,305	0.4	25,241,019	11.9			
資本金合計	10,627,757,325	18.7	10,627,757,325	18.7	0	0.0	10,627,757,325	18.7	9,446,494,306	16.1	1,181,263,019	12.5			
負債資本合計	56,621,282,635	100.0	58,521,590,945	100.0	△ 1,900,308,310	△ 3.2	56,621,282,635	100.0	58,521,590,945	100.0	△ 1,900,308,310	△ 3.2			

2 半 監 第 8 3 号
令和2年8月25日

半 田 市 長 榑 原 純 夫 殿

半田市監査委員 西 川 承

半田市監査委員 小 栗 佳 仁

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された令和元年度半田市健全化判断比率、資金不足比率審査及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

令和元年度半田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の種類及び対象	75
第2 審査の期間	75
第3 審査の評価項目及び実施内容	75
第4 審査の結果	75
健全化判断比率	75
1 審査の概要	75
2 審査の意見	75
資金不足比率	77
1 審査の概要	77
2 審査の意見	77
決算審査資料	78
1 健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲	78
2 健全化判断比率・資金不足比率の算定式と数値	79
(1) 実質赤字比率	79
(2) 連結実質赤字比率	80
(3) 実質公債費比率	81
(4) 将来負担比率	82
(5) 資金不足比率	84
(6) 充当可能基金の内訳	83

令和元年度 半田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の種類及び対象

令和元年度半田市健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和2年7月10日から令和2年8月24日まで

第3 審査の評価項目及び実施内容

今回の審査は、半田市監査基準（令和2年4月1日施行）に従い、提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、提出された書類等を点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、点検の結果、計数に誤りはなく、適正であると認める。
以下、審査の概要は次のとおりである。

健全化判断比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の意見

(1) 総論

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

令和元年度半田市一般会計歳入歳出決算等に係る健全化判断比率並びに本市における地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第5号に規定する早期健全化基準及び同条第6号に規定する財政再生基準は、次表のとおりである。

健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	12.07 %	20.00 %
② 連結実質赤字比率	—	17.07 %	30.00 %
③ 実質公債費比率	0.6 %	25.0 %	35.0 %
④ 将来負担比率	—	350.0 %	

※ 令和元年度の実質赤字比率及び連結実質赤字比率が「—」となっているのは、本市の一般会計及び各公営事業会計が黒字であり、算定の基礎となる赤字額がないことによるものである。また、将来負担比率が「—」となっているのは、本市一般会計の将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回っていることによるものである。

(2) 各 論

① 実質赤字比率について

令和元年度の実質赤字比率は負数〈—〉となっており、早期健全化基準の12.07%と比較すると、これを下回っており良好である。

一般会計の実質収支額1,330,736千円に、乙川中部土地区画整理事業特別会計(4,319千円)、学校給食特別会計(1,565千円)、黒石墓地事業特別会計(215千円)のそれぞれの実質収支額を加えた合計1,336,835千円の黒字計上である。

② 連結実質赤字比率について

令和元年度の連結実質赤字比率は負数〈—〉となっており、早期健全化基準の17.07%と比較すると、これを下回っており良好である。

一般・特別会計の収支額1,454,509千円に病院・水道・下水道事業会計の合計資金剰余金7,736,593千円を加えた合計9,191,102千円の黒字計上である。

③ 実質公債費比率について

令和元年度の実質公債費比率は0.6%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

29年度は1.2%、30年度は0.0%、元年度は0.6%の3か年平均が0.6%である。

④ 将来負担比率について

令和元年度の将来負担比率は負数〈—〉となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っている。しかし、将来負担額約329億円あることから、将来を見据えた財政運営が図られるよう要望する。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の意見

(1) 総論

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

令和元年度の半田市立半田病院事業会計決算、水道事業会計決算及び下水道事業会計決算に係る資金不足比率並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第23条第1項に規定する経営健全化基準は、次表のとおりである。

地方公営企業法適用企業

	①病院事業	②水道事業	③下水道事業
資金不足比率	－%	－%	－%
経営健全化基準	20.0%	20.0%	20.0%

※ 「－」は、資金不足が生じていないことを表す。

(2) 各論

① 病院事業について

令和元年度の資金不足比率は、負数〈－〉となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、6,490,701千円の資金剰余額となっている。

② 水道事業について

令和元年度の資金不足比率は、負数〈－〉となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、1,017,030千円の資金剰余額となっている。

③ 下水道事業について

令和元年度の資金不足比率は、負数〈－〉となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

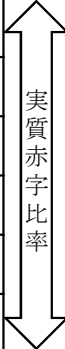


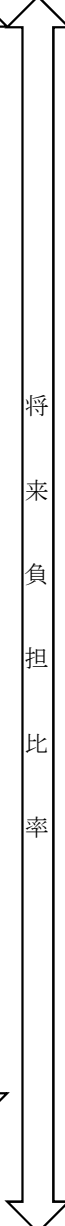

事業規模に対する資金不足額の割合で、228,862千円の資金剰余額となっている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

決算審査資料

1 健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲

一般会計等	①. 一般会計等	一般会計		    
		一般会計等に属する特別会計	中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計	
			乙川中部土地区画整理事業特別会計	
			J R 半田駅前土地区画整理事業特別会計	
			学校給食特別会計	
			黒石墓地事業特別会計	
公営事業会計等	②. 公営企業	法適用	半田市立半田病院事業会計	
		水道事業会計		
		下水道事業会計		
	①②以外の特別会計	駐車場事業特別会計		
		モーターボート競走事業特別会計		
		国民健康保険事業特別会計		
		介護保険事業特別会計		
		後期高齢者医療事業特別会計		
	一部事務組合等	知多中部広域事務組合		
		半田常滑看護専門学校管理組合		
中部知多衛生組合				
愛知県後期高齢者医療広域連合				
知多南部広域環境組合				
第三セクター等	半田市土地開発公社			
	知多南部卸売市場株式会社			

- (注) 1 法適用の法は、地方公営企業法をいう。
 2 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定する。

2 健全化判断比率・資金不足比率の算定式と数値

(1) 実質赤字比率

(単位:千円・%)

会 計 名		実質収支額		対前年度 増減額
		元年度	30年度	
一 般 会 計		1,330,736	1,504,550	△ 173,814
一 般 会 計 等 に 属 す る 特 別 会 計	中小企業従業員退職金等福祉共済事業 特別会計	0	0	0
	乙川中部土地区画整理事業特別会計	4,319	0	4,319
	JR半田駅前土地区画整理事業特別会計	0	0	0
	学校給食特別会計	1,565	6,931	△ 5,366
	黒石墓地事業特別会計	215	0	215
一般会計等実質収支額 ①		1,336,835	1,511,481	△ 174,646
標準財政規模 ②		25,175,747	24,719,857	455,890
実質赤字比率 (①/②) ※		— (△5.31)	— (△6.11)	— (0.80)

① 一般会計及び特別会計のうち公営事業会計以外の会計をあわせた会計(普通会計)の実質赤字額

② 標準税収入額等 + 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額

※ 実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で示した。

②の内訳

区 分	元年度	30年度	増減額
標準税収入額等	24,752,619	23,887,026	865,593
普通交付税額	165,547	138,155	27,392
臨時財政対策債発行可能額	257,581	694,676	△ 437,095
合 計	25,175,747	24,719,857	455,890

(2) 連結実質赤字比率

(単位:千円・%)

会 計 名		連結実質収支額		対前年度 増減額
		元年度	30年度	
一般会計等		実質収支額		
一般会計		1,330,736	1,504,550	△ 173,814
中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計		0	0	0
乙川中部土地地区画整理事業特別会計		4,319	0	4,319
JR半田駅前土地地区画整理事業特別会計		0	0	0
学校給食特別会計		1,565	6,931	△ 5,366
黒石墓地事業特別会計		215	0	215
小 計		1,336,835	1,511,481	△ 174,646
公営企業会計に係る会計		資金不足額(△)・剰余額		
法 適	半田市立半田病院事業会計	6,490,701	5,724,805	765,896
	水道事業会計	1,017,030	781,961	235,069
	下水道事業会計	228,862	327,058	△ 98,196
小 計		7,736,593	6,833,824	902,769
一般会計等以外の特別会計のうち 公営企業に係る特別会計以外の会計		実質収支額		
駐車場事業特別会計		0	0	0
モーターボート競走事業特別会計		0	0	0
国民健康保険事業特別会計		47,151	30,552	16,599
介護保険事業特別会計		68,392	130,826	△ 62,434
後期高齢者医療事業特別会計		2,131	2,093	38
小 計		117,674	163,471	△ 45,797
合 計 ①		9,191,102	8,508,776	682,326
標 準 財 政 規 模 ②		25,175,747	24,719,857	455,890
連結実質赤字比率 (①/②) (※)		— (△36.50)	— (△34.42)	— (△2.08)

※ 連結実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で示した。

(3) 実質公債費比率

(単位:千円・%)

	元年度 A	30年度 B	29年度	28年度	増減 A-B
① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,349,427	2,460,201	2,654,141	2,790,696	△ 110,774
② 準元利償還金	2,302,998	2,462,825	2,620,266	2,665,059	△ 159,827
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,245,285	2,401,696	2,538,530	2,570,997	△ 156,411
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	57,713	61,129	81,736	94,062	△ 3,416
③ 特定財源	1,257,373	1,545,182	1,607,122	1,598,364	△ 287,809
貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金	0	0	0	0	0
公営住宅使用料	85,391	77,453	77,829	101,748	7,938
都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税	1,164,097	1,462,929	1,525,093	1,494,516	△ 298,832
その他(黒石墓地使用料)	7,885	4,800	4,200	2,100	3,085
④ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,253,778	3,373,570	3,406,865	3,395,830	△ 119,792
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	487,715	504,560	512,613	536,700	△ 16,845
災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,692,703	2,788,351	2,810,097	2,779,831	△ 95,648
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金	73,360	80,659	84,155	79,299	△ 7,299
⑤ 標準財政規模	25,175,747	24,719,857	24,954,802	24,954,802	455,890
標準税収入額等	24,752,619	23,887,026	24,043,318	24,043,318	865,593
普通交付税額	165,547	138,155	334,177	334,177	27,392
臨時財政対策債発行可能額	257,581	694,676	577,307	577,307	△ 437,095
⑥ 実質公債費比率(単年度) (①+②-③-④)/(⑤-④)	0.64444	0.02002	1.20856	2.16914	0.62442
実質公債費比率(3か年平均)	0.6	1.1	1.8	2.4	△ 0.5

(4) 将来負担比率

(単位:千円・%)

	元年度 A	30年度 B	増減額 A-B
① 将来負担額	32,945,467	37,142,181	△ 4,196,714
地方債の現在高(一般会計等)	11,545,578	12,859,097	△ 1,313,519
一般会計	9,518,800	10,504,850	△ 986,050
乙川中部土地区画整理事業特別会計	1,768,126	2,080,888	△ 312,762
JR半田駅前土地区画整理事業特別会計	258,652	265,500	△ 6,848
黒石墓地事業特別会計	0	7,859	△ 7,859
債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0
公営企業債等繰入見込額	15,931,336	18,107,989	△ 2,176,653
半田市立半田病院事業会計	1,022,992	1,247,903	△ 224,911
水道事業会計	992	1,193	△ 201
下水道事業会計	14,907,352	16,858,893	△ 1,951,541
組合負担等見込額	881,945	686,921	195,024
知多中部広域事務組合	237,386	301,168	△ 63,782
知多南部広域環境組合	644,559	385,753	258,806
退職手当負担見込額	3,955,800	3,913,044	42,756
設立法人の負債額等負担見込額	630,808	1,575,130	△ 944,322
土地開発公社	630,808	1,575,130	△ 944,322
第三セクター等(知多南部卸売市場)	0	0	0
② 充当可能財源等	45,156,599	49,587,911	△ 4,431,312
充当可能基金	10,463,047	11,105,321	△ 642,274
充当可能特定歳入	8,517,353	10,052,012	△ 1,534,659
うち都市計画税	8,107,878	9,565,637	△ 1,457,759
基準財政需要額算入見込額	26,176,199	28,430,578	△ 2,254,379
① - ② A	△ 12,211,132	△ 12,445,730	234,598
標準財政規模 ③	25,175,747	24,719,857	455,890
算入公債費等の額 ④	3,253,778	3,373,570	△ 119,792
③ - ④ B	21,921,969	21,346,287	575,682
将来負担比率 A/B	—	—	—

※ 充当可能基金の内訳

(単位:千円)

基金名	元年度 A	30年度 B	増減額 A-B
財政調整基金	4,141,098	4,213,535	△ 72,437
減債基金	39,764	39,720	44
国際交流基金	29,518	33,438	△ 3,920
職員退職手当基金	312,663	312,316	347
教育基金	1,799	1,799	0
学校図書購入基金	15,000	15,000	0
社会福祉基金	107,977	101,078	6,899
公共施設整備基金	3,079,285	2,976,248	103,037
中小企業従業員退職金等福祉共済基金	0	613,738	△ 613,738
農業振興基金	355	355	0
新美南吉文学顕彰基金	12,420	12,480	△ 60
大規模事業用地取得基金	193,698	1,056	192,642
地域整備基金	1,001	1	1,000
半田赤レンガ建物基金	93,285	92,206	1,079
環境保全基金	63,124	98,305	△ 35,181
観光振興基金	14,346	13,214	1,132
緑化基金	26,599	29,617	△ 3,018
中心市街地活性化基金	1,504	1,002	502
文化財保存伝承基金	3,450	2,399	1,051
土地開発基金	167,102	120,748	46,354
国民健康保険支払準備基金	1,462,064	1,730,842	△ 268,778
介護給付費準備基金	593,998	593,340	658
モーターボート競走事業財政調整基金	102,997	102,883	114
合 計	10,463,047	11,105,320	△ 642,273

(5) 資金不足比率

法適用企業

(単位:千円・%)

項目	会計名	半田市立半田病院事業会計	水道事業会計	下水道事業会計
資金の不足額 ((①-②)+③-(④-⑤))		△ 6,490,701	△ 1,017,030	△ 228,862
① 流動負債		1,584,090	403,292	366,905
② 同意等債で未借入または未発行の額		0	0	0
③ 地方債現在高(建設改良費以外)		0	0	0
④ 流動資産		8,074,791	1,420,322	595,767
⑤ 翌年度に繰り越すべき財源		0	0	0
事業の規模 (⑥-⑦)		13,970,720	1,903,989	1,844,140
⑥ 営業収益(医業収益)		13,970,720	1,903,989	1,844,140
⑦ 受託工事収益の額		0	0	0
資金不足比率 (資金不足額/事業の規模)*100		— (△46.5)	— (△53.4)	— (△12.3)

※資金不足額、資金不足比率については、参考として黒字の額、比率を「△」で示した。

